

2023 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和5年2月28日

東村山市長 渡部 尚

| | |
|-----------|---|
| 提案全体のタイトル | ワンランク上のベッドタウン東村山 ～SDGs ビジョン「笑顔つながる東村山」を目指して～ |
| 提案者 | 東京都東村山市 |
| 担当者・連絡先 | |

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

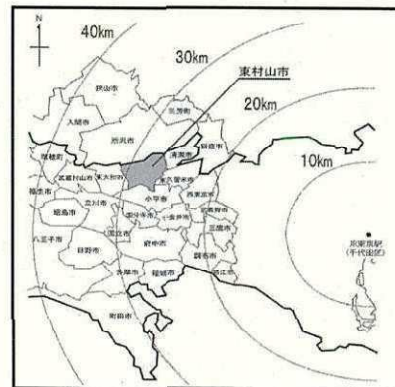
1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

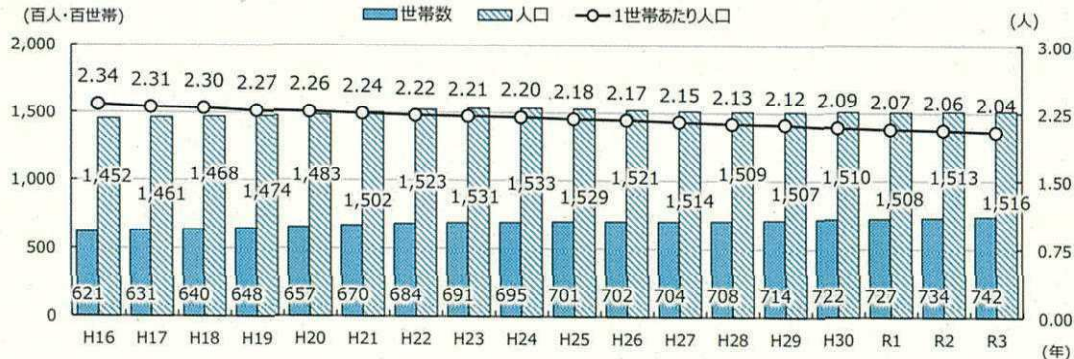
1. 地理的条件

東村山市は、東京都心から30km圏内に位置するベッドタウンである。市域には西武鉄道各線とJR武蔵野線が縦横に走り、市内に9つの駅が立地する一方、鉄道により市域が分断されている。新宿区・千代田区など都心へ通勤する市民も多い。



2. 人口動態

市の総人口は、ほぼ一貫して増加してきたが、2011年7月の15万3,558人をピークに減少傾向へ転じている。人口構成比は、老年人口割合が増加を続ける一方、2013年を境に生産年齢人口割合が大きく減少するなど、少子高齢化が進む。



3. 産業構造

特定の大企業や産業はなく、卸売業や小売業など、市民生活に密着した事業者が多い。また、半数以上が小規模(1~4人)である。従業者は、市内に病院・福祉施設が多いことから医療、福祉関係の割合が高い。地域経済の自立度を示す地域経済循環率は、多摩26市中18番目と低く、就労と消費の両面を市外に依存する傾向が強い。

4. 地域資源

都心近郊にありながら豊かな自然環境が残り、映画「となりのトトロ」の舞台のモデルといわれる八国山緑地や、水辺空間、武蔵野の面影を残す雑木林や各所に点在する農地などに恵まれている。

市街化区域内農地面積は約 147ha、生産緑地面積は約 124ha で農地面積の約 84%を占めている(2020 年)。2020 年に農産物の販売のあった農家 156 戸の金額第1位の農産物は、「露地野菜」が 64 戸(約 41%)と最も多く、次いで「果樹類」が 53 戸(約 34%)、「花き・花木」が 13 戸(約 8%)である。市内ブランドには、多摩湖梨・多摩湖ぶどうがある。

5. 子育て環境と女性就労の状況

市内の未就学児(5 歳以下)を持つ夫婦世帯のうち、共働き世帯の割合(2020 年)は 40.3%であり、全国(37.3%)・東京都(36.8%)に比べて高く、夫婦どちらかが非就業の世帯数を上回っている。市内保育所入所等の待機児童数は 7 人(2022 年)であり、保育需要が高く、女性の就労希望者が多いことが推察される。

(今後取り組む課題)

1. 課題の背景 今後 30 年間の東村山市の将来予測

- ・ 当市は 2011 年 7 月に初めて人口減少傾向へ転じ、これまでと同様に人口が増え、経済が拡大する「成長」を前提としたまちづくりの転換が必要となった。
- ・ 長期的視点により将来の変化を見据えた施策を進める必要から、2021 年度開始の「東村山市第5次総合計画」では、概ね今後 30 年間の東村山市の姿の将来予測を行い、バックキャストの視点からまちづくりの目標や課題等を検討した。

今後 30 年間の主な将来予測の結果 ※将来の推計結果や予測、可能性等

- ・総人口は、今後 30 年間で約 2.7 万人(約 18%)減少し、約 12.4 万人に。人口の年齢構成は、高齢者が約 26.9%から約 40.5%と増える一方で、働く世代の人口は約 61.3%から約 50%に減る。
- ・人口減少で市内における購買力が低下し(市内小売業における商品購入額は、987 億から 811 億に減少)、店舗や事業所が減少する(市内小売業の事業所数は、524 事業所から 431 事業所に)。
- ・築 60 年以上の公共施設の割合が約 45%に上り、施設を維持更新するための費用が約 651 億円不足し、全ての施設を今まで通りに維持更新することは困難。また、人口減少や市民の年齢構成、ライフスタイルの変化により公共施設に求められる機能やサービスが変化する。
- ・高齢者の増加によって移動困難者が増加する一方で、完全自動運転により新たな移動の形が実現し、移動に関する制約が解消される。
- ・市民生活において、ICT、IoT、AI を活用したサービス・機能が普及する。
- ・日本の平均気温は、2076 年以降には 4.5 度上昇していると予測される。また、気候変動による豪雨災害の増加が懸念される。

2. 経済面の課題

① 魅力の乏しい駅周辺施設

市では高度経済成長期以降の人口急増時代に学校、公民館などの公共施設建設を優先して行ったために、駅周辺の中心拠点の整備や、都市計画道路整備(多摩 26 市中最下位)が後回しになり、基盤整備が進んでこなかった。

アフター・コロナ、将来の人口減少下において、市民の生活に必要な商業サービス、事業環境、雇用等を維持・増加させるためには、人々が集まり、交流できる便利で楽しいサービスの集積が必要であり、市外の人も集まる高架下を活用した官民のサービスの充実と交流の場づくりが課題となる。

② 地域産業の縮小

コロナ禍以降に増加したテレワークなど、多様な働き方に対応できる市内事業者を増やすとともに、卸売業や小売業以外の産業分野への拡大を目指し、新たなビジネスモデルの創出や業務プロセスの改善等を後押しすることが求められる。

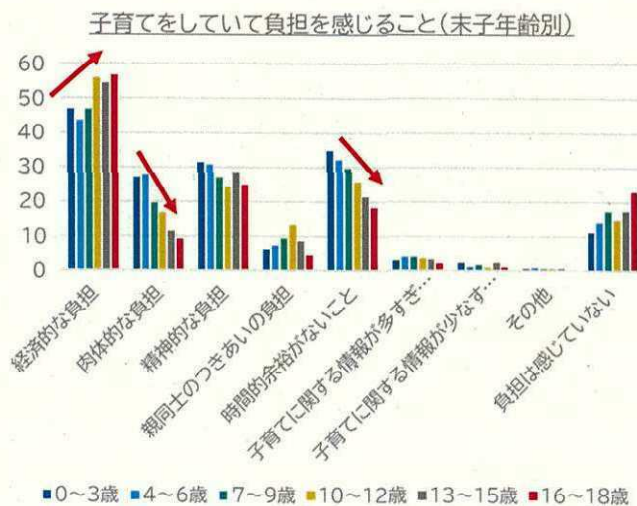
また、都心部と比較して共働き世帯が多いことを踏まえ、女性が働きやすい環境整備を進め、職住近接などを通じて、ワークライフバランスの取れた働き方を支援し、市民の QOL を高めることが重要となる。

3. 社会面の課題

① 子育て世帯の「時間の不足」

子育て世帯が感じる負担は子どもの年齢に応じて変化し、子どもが幼い頃は肉体的・時間的な負担が多く、年齢が上がるにつれて経済的な負担が増えることがわかっている。

共働き、通勤に時間を要するベッドタウンでは、実質的に自由に使える時間が乏しいため、デジタル技術などを活用し、時間空間にとらわれない子育て情報提供・支援サービスを行うことで、心理的・物理的負担の軽減と「必要なタイミングに情報入手・相談できる環境づくり」が必要である。



引用元: 文科省「家庭教育の総合的推進に関する調査研究」(R2年度)よりMRI作成
https://www.mext.go.jp/content/20210301-mex_chisui02-000098302_1.pdf

② 地域コミュニティの希薄化

コロナ禍以降、地域における様々な活用が制限されコミュニティの希薄化が進んでいる。人口が減少し、市民が多様化する将来に向けて、市民のだれもが個性を尊重され、個性を活かして活躍できるコミュニティづくりが重要である。ただ寝に帰るベッドタウンとならないよう、地域のまちづくりへの参加の促進や地元への愛着醸成が課題となる。

4. 環境の課題

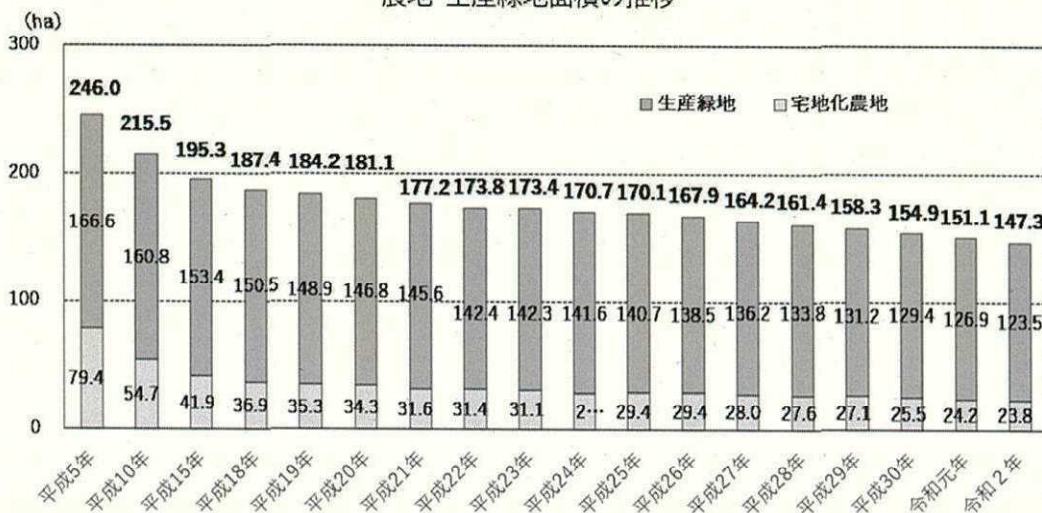
① 公園の老朽化、市民ニーズとのミスマッチ

人口構成の変化やライフスタイルの多様化により、整備当時の公園機能が現在の市民のニーズに適合しなくなった公園が増え、遊具の老朽化も進んでいる。自然環境、景観形成、健康づくり、子育て、防災空間等、多様な観点による質の高い公園づくりが求められる。

② 都市農業・農地の縮小

都心近郊にありながら市内各所に農地が点在しているものの、農地面積は年々減少傾向にあり、1993年(生産緑地制度制定の翌年)と2020年を比較すると、生産緑地は約26%、宅地化農地は約70%減少し、これを合わせた農地面積は約4割減少している。また、農業者の高齢化が進み、担い手の確保が課題であり、2008年の農家数(314戸)と比べると、約26%(80戸)の減少となっている。貴重なみどりを保全するためにも、市民が農業や農地、農産物とふれあう機会を増やしていくことが重要である。

農地・生産緑地面積の推移



(2)2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

市では、2022 年から 2030 年までのまちづくり計画(東村山市第 5 次総合計画)における将来都市像を「みどり にぎわい いろどり豊かに 笑顔つながる 東村山」とし、その中でまちやひとの多様性を大切にする「いろどり」というキーワードや、笑顔がつながりあっているまち、さらに未来につながるまちといった持続可能性を高めるまちを目指し、SDGs の趣旨を取り入れたビジョンを定めており、これを踏まえ、東村山市の SDGs 未来都市計画における「2030 年のあるべき姿」を以下のように設定する。

『ワンランク上のベッドタウン～笑顔つながる東村山～』

コロナ禍で普及したテレワークにより、働く環境が変わり、「ベッドタウン」の人気復活の兆しがみられる中、寝に帰るまちから脱却し、魅力を高めることが、まちの持続可能性を高めるために必要である。

トトロのモデルにもなった武蔵野の雑木林や農地等の豊かな自然環境、戸建住宅を中心とした比較



的安価で良好な住宅、子育て環境と教育の質の高さ、身近な買い物に便利な環境が整い、あわせて小規模だが地元資源を生かした地域産業の集積の強みを生かしつつ、経済・社会・環境の三側面で更なる魅力ある取組を進める。それらを調和させ、都心へ 30 分という交通アクセスの至便性を活かして、都心との連携の中で、住まうことと、働くこと、生活することの 3 機能が相乗効果を発揮することで、ワンランク上のベッドタウンへと進化し、リードする郊外都市として、選ばれるまちを実現する。

SDGs の視点に立ち本計画で示す「ワンランク上のベッドタウン」の概念とは、ゴール 11 にある住み続けられるまちづくりを土台として、11-a 「都市部とそのまわりの地域と農村部とが、経済的、社会的、環境的にうまくつながりあう、結節地域」としての東村山市を目指すことにある。あわせて、郊外都市の特色である高学歴な女性と主婦層の再雇用を促進し、女性活躍のまちづくりを進める。

経済、社会、環境の 3 つの側面から見た 2030 年のあるべき姿は以下のとおりである。

1 経済面

- ① 駅前広場や高架下が便利で魅力ある空間になっている
 - ・ ベッドタウンとして毎日多くの人利用する駅(東村山駅、久米川駅、秋津・新秋津駅)周辺の利便性が高まり、にぎわっている
 - ・ 東村山駅の連続立体交差化により、東西に分断されていた市街地が一体化し、高架下を活用した様々な施設を中心として買い物を楽しむことができ、多くの人訪れ、交流が促進されている
- ② 郊外型の産業が活性化し、市外からも人が集まっている
 - ・ 駅周辺にサテライトオフィスやシェアオフィスが整備され、子育て世代やテレワーク層

をターゲットとした新しい産業が創出されている

- ・ 既存の事業者が全国のスタートアップ企業と連携した新たな事業にチャレンジし、地域経済の循環が図られている
- ③ 女性が働き方を選べる環境が整い、自立している
- ・ 駅周辺のマーケットイベントやECサイトなどを活用した事業所を持たない小規模事業をはじめとする多様な起業創業の支援が充実し、誰もが挑戦できる環境が整っている
- また、市民や市内事業者が積極的にデジタル技術を取り入れ、業務の効率化とテレワークが進み、女性が働きやすい環境が整っている
- ・ 経営者や事業者が、ワークライフバランスの重要性を認識し、職場環境の改善に取り組むことで、性別に関係なく働きやすい環境が整っている
- ・ 女性、子育て中の母親やシングルマザーに結婚、就職、子育てへの環境が整っていると同時に、人生設計が可能なプログラムが用意され、キャリアアップが進んでいる

2 社会面

- ① 子育て環境、教育環境が充実している
- ・ 時間が限られた子育て世帯に対し、必要なサービスが必要な人に届き、出産から子育ての効率的で充実した支援が届けられている
- ・ 多様化するニーズや子どもの特性に応じた良質な教育・保育環境が整い、子どもが健やかに育っている
- ② 暮らしに必要なサービスがデジタル化され、便利になっている
- ・ 行政手続きがデジタル化され、いつでもどこからでもできるようになっている
- ・ デジタルデバイスが解消され、年齢を問わず誰もが最新の情報や利便性の高い新たな市民サービスにアクセスすることができている
- ③ SDGs オープンラボを中心にコミュニティが形成され、市民参加が活性化している
- ・ 仕事以外の時間を楽しめる地域コミュニティが形成され、社会活動やまちづくりにやりがいを感じる市民が増え、自己実現が図られている

3 環境面

- ① 市街地の林や屋敷林等が保全され、魅力ある空間として整備・維持管理されている
- ・ 主要な公園が Park-PFI によりカフェなどがある魅力的な公園に整備されている
- ・ 包括指定管理者制度を導入した市内全域の都市公園、児童遊園、仲よし広場、緑道など 169 の公園施設が適切に維持管理されている
- ② 都市農地が保全され、多くの人が農業を身近に感じている
- ・ 直売所の利用拡大や学校給食への納入を通じて地産地消が推進されている
- ・ マルシェや農業体験を通じ、農業の担い手育成が進んでいる
- ③ 市内で再生可能エネルギーが普及し、まちに身近なみどりが増えている
- ・ 太陽光発電の普及により、市内電力が再生可能エネルギーで賄われている
- ・ 街路樹や生垣の民地のみどりが増えている

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | | |
|---|---------------------------|-------------------------|---|
|  2 | 指標: 東村山駅の乗降人員(西武新宿線) | | |
| | 現在(2022年4月): 39,397人/日 | 2030年: 50,000人/日 | |
|  4  5  8  9 | 4 | 指標: 2023年度以降の女性創業者数(累計) | |
| | 1, 4, 5 | 現在(2022年度): 9人 | 現在(2030年): 70人(年10人) ※創業塾以外の創業を含む |
| | 1, 2, 3 | | |
| | 1, 2 | | |

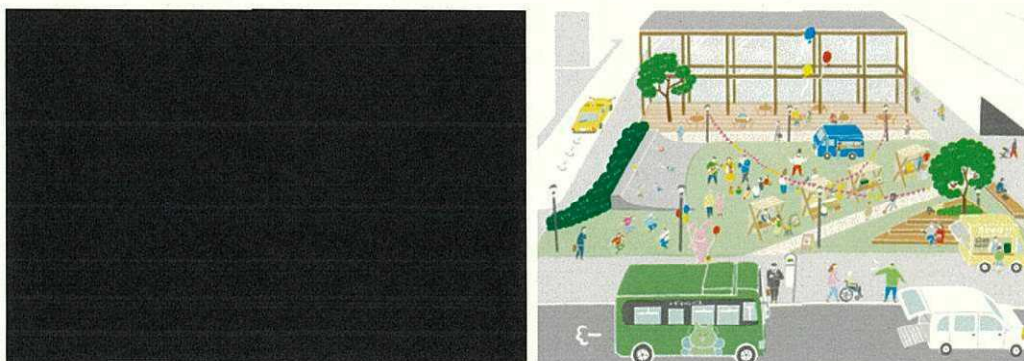
○対応する方向性

① 駅周辺の便利で魅力があふれるまち

ベッドタウンとして重要拠点となる駅の魅力を高め、市民の生活の質を上げる。連続立体交差事業を進める東村山駅では、西武鉄道と連携し、高架下空間を活用した子どもの遊び場やカフェ、サテライトオフィスや公共サービスの充実など、全世代が集える様々な施設や機能の誘致・設置を進める。

また、高架化による交通の活性化を図るとともに、ひとの賑わいとみどりが溢れる駅前広場の再整備を進め、社会実験「そらいち東村山」(詳細は後述)などのマーケットイベントを開催し、地域全体の機運醸成を図りながら、駅周辺の魅力化を進める。

<東村山駅高架下及び駅前広場の活用イメージ>



② 郊外型の産業が活性化し、働きがいを感じるまち

子育て世代やテレワークにより日中に市内で働く新たな層をターゲットとした居場所やサービス、「農」を活かした産業振興など、ベッドタウンならではの産業の活性化を図るとともに、中小企業の意識改革を進め、女性や多様な市民が希望のワーク・ライフスタイルを実現できる職場環境の整備を進める。

③ 女性が社会の中で活躍しているまち

東村山市内で創業予定、創業して間もない女性に向けた「東村山市女性創業塾」を開講し、創業期に必要な知識の習得や、ビジネスプランの作成を目指す実践的なカリキュラムを提供する。また、Eラーニングによる女性デジタル人材の育成を進め、市内事業者を優先としたマッチングを行い、女性の社会進出とテレワークによる時間と場所にとらわれない働き方を推進する。

(社会)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|----------------------------|----------------|
|  4 2 | 指標：待機児童数 | |
| | 現在(2022年4月): 7人 | 2025年: 0人 |
|  5 4 | 指標：待機児童数 | |
| | 現在(2022年4月): 7人 | 2025年: 0人 |
|  17 17 | 指標：SDGs パートナー認定制度の認定件数(累計) | |
| | 現在(2023年2月): 130件 | 2030年: 830件 |

○対応する方向性

① 子育て環境、教育環境が充実したまち

「子育てするなら東村山」というキャッチコピーの下、市内で安心して子どもを産み育てることができるよう、相談の充実、待機児童解消、教育・保育サービスの質の向上など、妊娠・出産から子育てまで、子どもの成長段階などに応じた切れ目ない支援を継続して受けられる環境を整備する。

② 暮らしに必要なサービスがデジタル化され、便利なまち

本市は前述のとおり(4P:地域の実態)共働き世帯が多く、子育てに追われている世帯も多いことから、行政サービスのデジタル化により、利便性が高く、質の良い支援を進める。

デジタル化にあたっては、2021年に策定した「東村山市におけるスマートシティの基本的な考え方」に基づき、デジタル化自体を目的化することなく、地域の経営資源の持続可能性やまちのレジリエンスを高めるツールとして促進する。

③ SDGs オープンラボを中心にコミュニティが形成され、市民参加が活性化しているまち

SDGs をキーワードとして、行政、市民、事業者、団体等の市に関わる全ての人々が自由に交流・連携する SDGs オープンラボの枠組みを活用しながら地域コミュニティを形成し、社会実験「そらいち」(詳細は後述)などのマーケットイベントとも連動する形で社会活動やまちづくりにやりがいを感じる市民を増やし、自己実現が可能なまちを目指す。



「そらいち東村山」ワークショップの様子

(環境)

| ゴール、ターゲット番号 | KPI | |
|--|--------------------------|------------------------|
|  6  7  1, 2 | 指標: 緑被率 | |
| | 現在(2017年): 26.3% | 2030年: 26.3%(維持) |
|  2 | 指標: 公園、緑地面積 | |
| | 現在(2022年4月): 344.53ha | 2030年: 344.53ha(維持) |
|  2 | 指標: 再生可能エネルギー導入量 | |
| | 現在(2020年4月): 11,465kW | 2030年: 19,933 kW |

○対応する方向性

① みどりが保全され、魅力ある空間として整備・維持管理されたまち

公園施設の包括指定管理者制度により、公園の整備と管理に民間事業者等のノウハウを導入することで、魅力あるみどりの空間の創出・整備を目指すほか、市内の樹林地や農地の保全を通じて、温室効果ガス削減を目指すとともに、市民が自然の恵みを身近に感じることによる環境への関心喚起、愛着醸成を目指す。

② 都市農地が保全され、多くの人が農業を身近に感じているまち

ビニールハウスをはじめとする農業施設の整備補助、農産物直売所の利用促進、駅前でのマルシェ開催等を通じて、都市農業の持続、都市農地の保全を目指す。

また、環境負荷の少ない暮らし方を実践し地球環境を保全するため、環境に配慮したエシカル消費や地産地消といった消費者教育を行い、市民の生活の中に「農」との接点を醸成する。

③ 脱炭素化、再生可能エネルギー導入により環境意識が高まっているまち






市公共施設の太陽光発電によって生み出される余剰電力を市内で循環させるとともに、太陽光発電システム及び省エネルギー機器の設置に対する補助金の交付を通じて、市民・事業者の再生可能エネルギーへの転換を促進する(詳細は 17 ページ)。

また、公用車としてEV車を2台購入し、庁舎全体(本庁舎・いきいきプラザ)で導入している再エネ100%電力を効率的に使用するための実証実験を進めるほか、市民に対してもEV車購入の促進に向けた働きかけを続けていくことで、エネルギーの地産地消と脱炭素社会の実現を目指す。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

①経済

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI |
|---|---|
|  1, 2  7, a | 指標：マーケットイベント「そらいち東村山」等に関わる人数(累計) 現在(2022年5月): 14人(実行委員会参加人数) 2025年: 70人(2022年からの累計) |
|  1, 4, 5  1, 2, 3  1, 2 | 指標：2023年度以降の女性創業者数(累計) 現在(2023年2月): 9人 2025年: 30人(年10人) 指標：女性デジタル人材育成事業の参加人数 現在(2023年2月): 未実施 2025年: 45人(年15人) |

■東村山駅連続立体交差事業

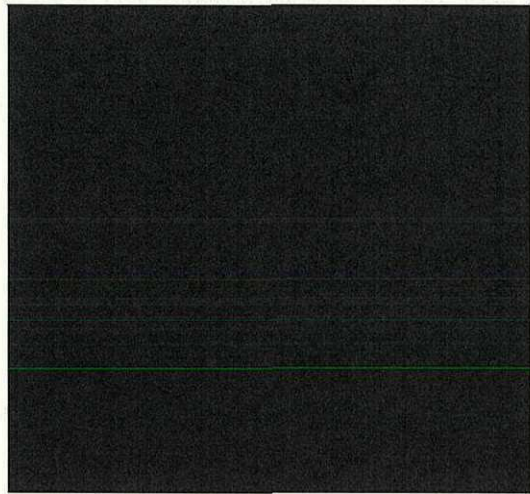
東村山駅付近の連続立体交差事業は、東村山駅を中心に西武鉄道新宿線、国分寺線及び西武園線の約4.5kmの区間について鉄道を高架化し、道路と鉄道を連続的に立体交差化するものである。市の中央に位置し、市を東西に分断している線路や踏切がなくなることで、東西地域を一体化し、回遊性を向上させるとともに、駅前広場の再整備や市街地開発事業等を通じた商業・業務の機能の集積による賑わいと活力の創出に取り組む。

(西武新宿線東村山駅付近連続立体交差事業区画)



■東村山駅周辺の整備【モデル事業関連】

まちの玄関口となる駅周辺を人々の交流の場となる拠点として整備し、コミュニティや産業の活性化を図る。駅の高架化を進める東村山駅では、東口の駅前広場の再整備を進め、「歩道分離」「交流空間の創出」「適切な施設配置」をキーワードに、「志村けんの木」など、既存のみどりを活かしつつ、アイデアコンテストを実施するなど、市民意見を取り入れながら整備を進める。



■東村山市女性創業塾【モデル事業】

東村山市内で創業予定、創業して間もない女性に向けた「東村山市女性創業塾」を開講し、創業期に必要な知識の習得や、ビジネスプランの作成を目指す実践的なカリキュラムを提供する。経営・販路開拓・財務等に関する知識の習得のみならず、創業を志す受講生同士の交流・人脈づくりの場として女性起業・創業者の活動をサポートする。

■女性デジタル人材育成事業【モデル事業】

DX 関連の民間事業者（公募型プロポーザルで選定予定）と連携し、女性デジタル人材を育成する。応募者の中から毎年 15～20 名程度選抜し、在宅ワークスキルを E ラーニングにより習得、約半年でデジタル系の就業に有利となる国家・民間資格レベルのスキルの獲得を目指す。

中小企業等デジタル化推進支援事業と連動する形で参加者とデジタル化を推進する市内事業者を優先としたマッチングを行い、市内での就業に結び付ける。

■中小企業とのデジタル化推進支援事業【モデル事業】

中小企業等への ICT、IoT、AI などのデジタル技術の導入を伴走支援し、自社にとっての新たなビジネスモデルの創出や業務プロセス等の変革を行い、競争上の優位性を確立することで、市内事業者の持続可能性の向上を図る。また、成果発表会を通じて、市内事業者全体のデジタル化への機運醸成を図り、デジタルドミノを誘発することで、地域経済の活性化を図る。

■スタートアップ企業と連携したオープンイノベーションの推進

市内の中小製造業が抱える課題やニーズを全国のスタートアップ企業に発信し、オープンイノベーションによる新規事業創出、課題解決等を図る。事業者それぞれの強みを活かした事業の新設、商品開発、販路拡大等により、稼ぐ力を高め、地域経済を活性化させることで、更なる成長・発展及びスタートアップの集積を実現し、持続的な成長を目指す。

- ◆ 市内中小製造業の募集(4社程度)
- ◆ 全国のスタートアップ企業(6,300社)へ課題・ニーズを発信
- ◆ スタートアップ企業から事業提案、マッチング、事業のブラッシュアップ
- ◆ 採択したスタートアップ企業と実証実験の実施、事業化の検討
- ◆ 成果発表会

②社会

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|---------------------------------|--------------------------|
|  2  4 | 指標: 待機児童数 | |
| | 現在(2022年4月): 7人 | 2025年: 0人 |
| | 指標: 15歳~49歳の女性人口に対する0~3歳児の人口の比率 | |
| | 現在(2023年1月): 13.8% | 2025年: 対前年比毎年度 1.25%増 |

■子ども子育てデジタルワンストップサービス事業【モデル事業】

マイナンバーカードを活用し、各種サービスのIDを統合・連携させることで、利用者の状況に応じた様々なサービス(①パーソナライズドポータル、②予約申請サービス、③デジタル子育て講座サービス、④オンライン子育て相談サービス)をワンストップで提供する(詳細は33ページ以降に記述)。

■待機児童解消に向けた取組

待機児童の解消に向けて、小規模保育施設の新設や既存保育所等の定員増など、必要利用定員総数の需給バランスを踏まえた適切な認可等を進める。

■「J・キャリア」講座【モデル事業】

一般社団法人日本シングルマザー支援協会と連携し、子ども子育てデジタルワンストップサービス事業のデジタル子育て支援講座などを通じて、女性の社会復帰に向けた意識啓発やキャリアアップに向けた支援を行う。

■SDGs キッズアンバサダー育成事業

市内の子どもたちのうち、SDGsの趣旨を広められる人材を育成する。市内だけでなく国内のアンバサダーとの連携なども行い、子どもの視点でSDGsを発信できる人材として、市の取組の発信を子ども目線で行う。

■高齢者向けスマートフォン貸与事業(デジタルデバイドの解消)

65歳以上のスマートフォン(スマホ)を所有していない65歳以上の高齢者に対し、スマホを最大5か月間無償で貸与し、基本的な操作方法などの講習会をととしてスマホの利便性や楽しみ方を体感する機会を提供する。

また、講習の過程で動植物AI判定アプリやフレイル予防アプリを体験することで、まちの動植物への興味や運動習慣をつけることを促し、自発的にまちを散策し、みどりに親しみ、共通の目的を持つ仲間と楽しみながら健康習慣を身につけることを目指す。

■SDGs オープンラボ・パートナー認定制度を通じた産官学金の連携【モデル事業】

2021年のSDGs未来都市提案を契機として活動を開始した「東村山市わたしたちのSDGsオープンラボ」は、SDGsをキーワードとして、持続可能なより良い東村山の実現のために、行政、市民、事業者、団体等の市に関わる全ての人々が自由に交流・連携していくための仕組みである。2023年2月現在で計7回開催し、のべ150人以上のステークホルダーが集まり、新たな取組が生まれている。


また、オープンラボ参加者の意見から立ち上げた「SDGsパートナー認定制度」は、地方創生SDGs登録・認証制度ガイドラインに基づくSDGs宣言制度であり、2023年2月現在で130の事業者、団体、個人の認定を行っている。市内に拠点を有しない事業者でも認定対象となる特徴があり、関係人口の増加に大きな効果を発揮している。

■道路環境・住環境の整備

良好な生活環境・住環境の確保に向けて、市の拠点である東村山駅、久米川駅、秋津駅・新秋津駅周辺の路上喫煙の罰則地域の拡大と路上喫煙対策、管理されていない空き家の発生抑制、住宅耐震化、危険ブロック塀の改修の促進等を行い、だれもが安心できる住まいづくりの促進を図る。

また、低層住居専用地域について、まちの価値の向上に資する建蔽率・容積率の緩和等を検討し、安全で快適に暮らせる価値の高い住宅地形成を目指す。

③環境

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|-------------------------------|--------|
|  6 | 指標: 2023年度以降新たに保全した公園・緑地などの面積 | |
| | 現在(2023年2月): | 2025年: |
|  1 | — | 4.6ha |

| | | | |
|--|---|----------------------------|-----------------------|
| | 1 | 指標: 温室効果ガス(CO2)排出量 | |
| | 8 | 現在(2019年度): 428 千 t-CO2 | 2030年: 241 千 t-CO2 |

■ 公共施設における太陽光発電の最大限導入及び有効活用

「地域脱炭素ロードマップ」(国・地方脱炭素実現会議)に掲げられる自治体の建築物等への太陽光発電設備の導入目標(2030年までに設置可能な建築物等の約50%、2040年までに設置可能な建築物等の100%へ導入)に基づき、市がこれを達成するための、公共施設への太陽光発電設備等の導入に向けた検討を行い、対象施設への導入を進める。

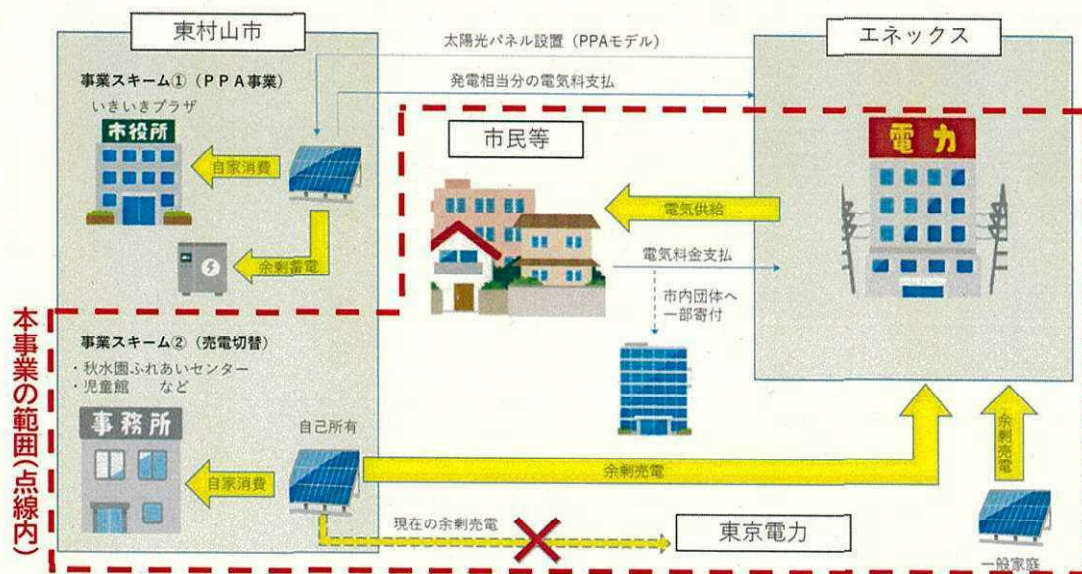
公共施設への太陽光発電設備等の導入にあわせて、電気自動車(EV)及びV to B充電器、エネルギーマネジメント設備等の導入についても実証実験の結果を踏まえて検討し、再生可能エネルギーの有効活用に取り組む。災害時のレジリエンス強化の視点から、特に、防災拠点や避難所等への設置を検討する。

■ 電力の地産地消推進事業

(1) 市内事業者と連携した余剰電力の地域供給

公共施設の電力の100%再生可能エネルギー化を継続するとともに、市公共施設の太陽光発電によって生み出される余剰電力を市内事業者(エネックス株式会社)に売却する。事業者が、調達した電力を地域活性化電力メニューである「エールでんき」によって地域に供給することで、電力の地産地消を進め、電気料金の一部を市内団体に寄付するなど、地域活動の活性化につなげる。

<事業スキーム>



(2)再生可能エネルギー電力切替促進事業

市内で排出される温室効果ガス(主にCO2)の発生源として、最も多くを占める家庭部門の排出削減を進めるため、家庭で使用する電力を再生可能エネルギー電力に切り替えた市民に対する補助金を支給する。

(3)地球温暖化対策設備導入補助事業

太陽光発電、蓄電池、家庭用燃料電池コジェネレーションシステムや断熱窓などの購入、改修に対する補助を行う。

■野火止用水護岸整備事業、淵の森緑地護岸整備事業

江戸時代にかんがい用水路として開拓され、東京都の歴史環境保全地域に指定されている「野火止用水」の自然との調和を図った護岸整備を進める。

宮崎駿氏が「となりのトトロ」のアイデアを練ったといわれ、珍しい野草が自生するほか、オオタカの飛来や、オハグロトンボ、天然アユの生息も確認される「淵の森緑地」内の保全を進める。(写真左:野火止用水、写真中央:淵の森緑地)



■魅力ある都市農業の育成【モデル事業関連】

住宅地等を農地に転用するための「農地の創出・再生支援」や、農業施設の整備補助、ウェブサイト作成などの販売促進支援、久米川駅前での「マルシェ久米川」開催等を通じて、都市農業の持続を図り、都市農地の保全、意欲ある農業者の支援を進めるとともに、市民の生活の中に「農」との接点を醸成する。



■「東村山タウンマネジメント株式会社」の取組

市の電気料金の支払い代行業務などの受託により生み出した効果額を用いて、設立目的に即した市の課題解決、持続可能で良質な市民サービスの提供を連携して行う。

(設立目的)

- ・東村山市の電力調達等の事務に関する事業
- ・東村山市における公共施設の維持管理に関する事業

- ・東村山市における災害時のレジリエンス強化に関する事業
- ・東村山市における低炭素社会実現に関する事業
- ・東村山市における SDGs の取組促進に関する事業
- ・東村山市におけるまちづくりに関連する事業

■緑化促進事業(街路樹の延長、壁面緑化、生垣の新設設置)

都市計画道路の整備にあたっては、歩道の植樹ますや植栽帯等により、みどりの景観形成を図り、令和 12 年までに新たに 6.8km の街路樹を設置する。

また、生垣補助制度の活用促進や、壁面緑化用の苗の配布等、身近なみどり創出の取組を継続して行うほか、美しい庭を楽しむガーデンコンテストの実施、個人の庭を一般公開するオープンガーデン制度等を導入する。

(2)情報発信

(域内向け)

■わたしたちの SDGs 推進都市宣言

東村山市わたしたちの SDGs オープンラボにおける意見をきっかけに、今後具体的に SDGs を推進するためのビジョンや行動指針を定めた、市民・事業者・教育機関・団体等が集まるオープンラボと市の共同宣言を 2023 年 2 月 24 日に行った。

2023 年 4 月以降は、SDGs アクションイヤーと題し、市民自ら SDGs アクションを起こすきっかけ作りとして 17 のゴールに対するキャッチコピー「わたしの SDGs 宣言(仮称)」の募集を行う。募集されたキャッチコピーやアイデアは、市内で共有し、自分にもできる取組を見つめてもらい、行動促進を行う。

■市内の審議会・プラットフォーム等を通じた各分野の関係者への発信

・各分野の全 66 審議会等

市全体として SDGs の実現に取り組むことを周知し、各分野の市内関係者へ取組に向けた協力・連携を促すとともに、各審議会において SDGs の観点を踏まえた審議を行うことで各分野の取組等への波及を図る。

・「公民連携地域プラットフォーム」

公民連携について、民間事業者と行政が共に公民連携について学び、成長していくための場として 2017 年度から運営している。地域のみならず域外も含めた民間企業、NPO 法人、金融機関など多様な参加者がおり、パートナーシップによる SDGs の推進について情報発信・連携を図っていく。

・「スマートシティ協議会」

今後の Society5.0、スマートシティの進め方について、民間事業者等の多様な主体と行政がともに考えていく場として 2020 年度から運営している。スマート化の進展により、行政のみならず社会全体の持続可能性を高める機運を醸成していく。

・「東村山市わたしたちの SDGs オープンラボ」

市民、事業者、金融機関、NPO 法人等、市に関わる多様な参加者へ向けて、SDGs の理念や地域課題を共有し、各々の取組を進める場とともに、参加者同士の交流・連携を通じたオープンイノベーションを促進する。

(域外向け(国内))

■企業版ふるさと納税の活用

地方創生、SDGs の推進に関する取組・好事例の発信を通じて企業版ふるさと納税による寄付金を確保する。

■市ホームページ・ソーシャルメディア (Facebook、Twitter、LINE 等)

市政情報やイベント情報など様々な最新情報を発信するとともに、SDGs 達成に向けた市の取組について発信を行う。

■SDGs メディア：WEB インタビュー記事の掲載

Spaceship Earth(スペースアースシップ)に SDGs オープンラボの取組などをインタビュー形式で掲載。掲載後 1 か月で 600 を超えるアクセス数を記録し、国内に広く発信している。

■ブランドメッセージ&ロゴマーク、公式キャラクターの活用

発信内容を市民に効果的に注目してもらうため、市民投票で決定したキャラクター「ひがっしー」やロゴマーク「たのしみらやま」を介した発信を行う。



(海外向け)

■姉妹都市、友好都市との交流を通じた情報発信

・ 中華人民共和国国家体育総局

2020 年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、SDGs 達成に向けた一環として国際交流を行うとともに、その取組や当市の SDGs の取組を発信していく。

- ・ 姉妹友好都市 インディペンデンス市(アメリカ合衆国)
 - ・ 友好交流都市 蘇州市(中華人民共和国)
- 訪問交流、オンライン交流を通じて当市の SDGs の取組を発信していく。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

1. 全国ベッドタウンにおける共通課題設定とまちづくりの取組 (取組内容の普及展開)

都心近郊の住宅都市として発展してきた本市の状況は、東京都周辺や地方各都市の郊外における多くの基礎自治体と状況が共通し、課題を共有すると推察する。

住宅地を中心とし、中心都市への経済の依存度が高く、特定の産業を持たない郊外住宅都市がアフター・コロナ、将来の人口減少の状況下において目指す新たなまちの姿は、他の基礎自治体において、高い普及展開性を有し、課題設定やまちづくりの方向性を示唆することができる。

2. オープンラボを通じた具体的な連携と実行力の強化 (取組方法の普及展開)

SDGsは基礎自治体から見ると規模感が大きく感じられ、地域住民や事業者にとっても関わりの薄いものと認識されがちである。

東村山市は、第5次総合計画のサブタイトルを「わたしたちのSDGs」とし、両者を明確に紐づけることで、地域のまちづくりとSDGsの達成の両者によい影響がある。

また、単なる計画との紐づけ、ラベリングのみになってしまうのではなく、行政がコミュニティの主催ではなく一員として参加する「SDGsオープンラボ」のような仕組みにより、事業者や団体の主体的な取組に繋げることは、計画を作ること自体の目的化や計画の形骸化を防ぐための方法として有効であり、オープンラボを通じて、市やステークホルダーがSDGsの達成に向けて行う具体的な活動を互いに共有することができ、市民、事業者、行政が互いの強みを活かしながら取組を進めることができる。

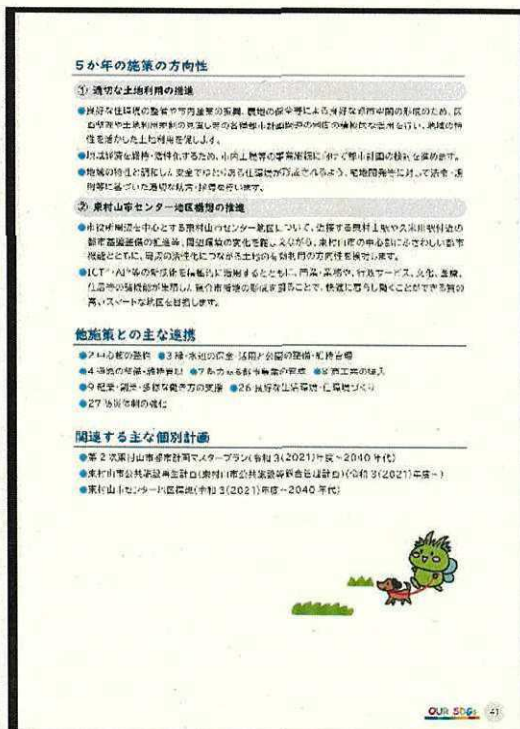
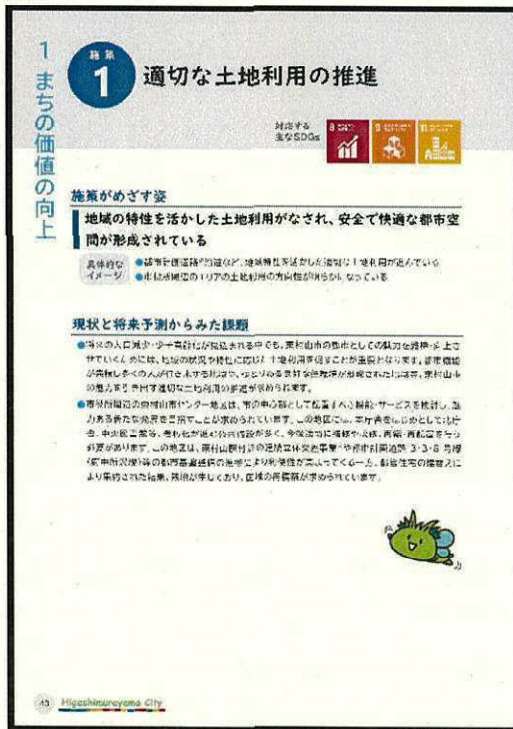
全国の自治体の大部分は、法律の義務付けが外れたのちも総合計画を策定しており、この取組方法を基礎に置いた手法は高い普及展開性を持つ。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 東村山市第5次総合計画

- ・ サブタイトルに「わたしたちのSDGs」を冠し、市のまちづくりがSDGsの取組と方向を同じくすることを明確に示した(右写真)。
- ・ 目指す将来都市像が実現されたときの具体的な姿である「基本目標」に、対応するSDGsのアイコンを配置し、市が目指すゴールを明確化した。
- ・ 各施策ページには、対応するSDGsアイコンを配置し、同時に、関連する個別計画を紐づけることで、SDGsを総合計画で推進するすべての分野別計画へつなげた(下写真)。



2. SDGs 反映済み計画

以下の 14 計画には、SDGs に取り組む必要性に関する記載や各取組により達成できるゴールアイコンの配置など、SDGs の視点で各計画をどのように進めるか整理を行った。

- ① 第 2 次東村山市都市計画マスタープラン
- ② 東村山市公共施設再生計画(東村山市公共施設等総合管理計画)
- ③ 東村山市センター地区構想
- ④ 第 3 次東村山市環境基本計画
- ⑤ 東村山市みどりの基本計画 2021
- ⑥ 東村山市第 3 次農業振興計画
- ⑦ 第 2 期東村山市創生総合戦略
- ⑧ 第 4 次東村山市子ども読書活動推進計画
- ⑨ 東村山市第 5 次一般廃棄物処理基本計画
- ⑩ 東村山市第 2 次生涯学習計画
- ⑪ 東村山市国土強靱化地域計画
- ⑫ 東村山市地域防災計画
- ⑬ 東村山市下水道プラン 2020
- ⑭ 東村山市商業振興基本方針

3. SDGs 反映予定計画

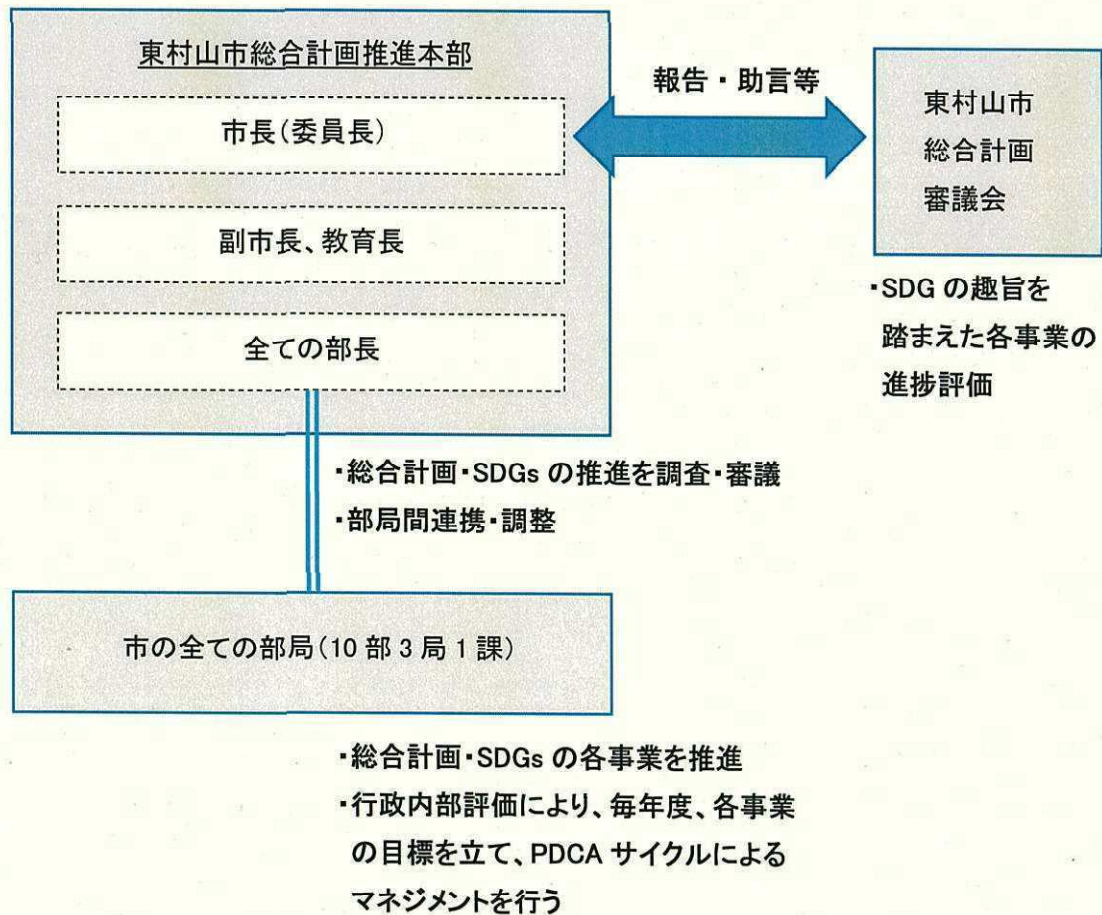
以下の 13 計画の他、市の全ての分野の計画で SDGs の反映を進めていく。

- ① 東村山市多文化共生推進プラン:2023 年度から
- ② 東村山市男女共同参画基本計画:2023 年度から
- ③ 東村山市地域福祉計画:2024 年度から
- ④ 東村山市新・放課後子ども総合プラン:2025 年度から
- ⑤ 東村山市地域保健計画:2024 年度から
- ⑥ 健康ひがしむらやま 21:2024 年度から
- ⑦ 東村山市母子保健計画:2024 年度から
- ⑧ 東村山市障害者福祉計画:2024 年度から
- ⑨ 東村山市障害福祉計画・障害児福祉計画:2024 年度から
- ⑩ 東村山市地域包括ケア推進計画(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画):
2024 年度から
- ⑪ 東村山市創業支援等事業計画:2025 年度から
- ⑫ 東村山市子ども・子育て支援事業計画:2025 年度から
- ⑬ 東村山市自殺対策推進計画:2025 年度から

(2) 行政体内部の執行体制

- ・ 市長をトップとし、全ての幹部職員(副市長、教育長、全ての部長)を構成員とした内部組織「東村山市総合計画推進本部」(以下、「推進本部」という)を設置する。市長のリーダーシップにより、全ての部局でSDGsの取組を進める。また、SDGsの各ゴールへの取組について関連部署の横断的な連携調整を行う。
- ・ 各事業は、推進委員会の委員である各部局長により各部局で実施される。各事業は、行政内部評価制度により、毎年度、事業ごとに総合計画等に基づいて1年間の数値目標を設定し、計画・実行・評価・改善のマネジメントを繰り返して推進していく。市のSDGsの取組は、市長の諮問機関である「東村山市総合計画審議会」へ報告し、意見をもらう。

【体制図】



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

- ① 「東村山市わたしたちのSDGsオープンラボ」による産官学金の多様な主体との連携
【詳細は後掲】

- ・ 東村山市をハブに SDGs を推進するために、SDGs を共に学び、市民・事業者・金融機関・NPO 法人等、多様な主体の交流を促進する「東村山市わたしたちの SDGs オープンラボ」を設置し、多様な主体によるオープンイノベーションを促す。
- ・ 「東村山市わたしたちの SDGs パートナー認定制度」により、市の地域課題や SDGs の理念を共有した事業者等が SDGs を推進する主体として宣言を行う。多様な主体の SDGs の取組宣言を市が発信し、多様な主体の SDGs 活動を促進する。

② 「東村山市みんなで進めるまちづくり基本条例」による市民・議会との連携

まちづくりの基本原則として「情報共有の原則」、「市民参加の原則」、「協働の原則」を明記し、市民・議会・行政がそれぞれの立場から協力してまちづくりに取り組むことを定めた。

市は、各施策を進める際に、「附属機関等の開催」「ワークショップの開催」「アンケートの実施」「市民討議会の開催」「パブリックコメント」等、市民の参加機会を設けるなど、地域一体となったまちづくりに取り組む。

③ 「東村山市公民連携地域プラットフォーム」による事業者・金融機関・NPO法人等との連携

公民連携について、民間事業者と行政が共に公民連携について学び、成長していくための場として 2017 年度から運営している。域外も含めた民間企業、NPO 法人、金融機関など多様な参加者がおり、パートナーシップによる SDGs の推進について情報発信・連携を図っていく。民間事業者等と連携することで各々の強みを活かした取組ができる。また、事業者等に SDGs の理念等を周知し、取組を広げる機会となる。事業者同士の交流によるオープンイノベーション促進(地域企業と大手企業などの民民連携による事業創出)により、地域経済への好影響等を期待できる。

④ 「スマートシティ協議会」による民間事業者との連携

今後の Society5.0、スマートシティの進めかたについて、民間事業者等の多様な主体と行政がともに考えていく場として 2020 年度から運営している。民間事業者とのパートナーシップによりスマート化を進展させ、行政のみならず地域全体の持続可能性を高める。

⑤ 「東村山タウンマネジメント株式会社」との連携

ENEOS 株式会社、アジア航測株式会社、市の三者で東村山タウンマネジメント株式会社を設立した。民間事業者提案制度による提案を事業化したもので、三者のオープンイノベーションにより生み出された全国初の仕組みである。

市の電気料金の支払い代行業務などの受託により生み出した効果額を用いて、設立目的に即した市の課題解決、持続可能で良質な市民サービスの提供を連携して行う。

⑥ 「東村山市と東村山青年会議所との SDGs 推進に係る包括連携協定」

2020 年度に包括連携協定を締結した。SDGs の達成と東村山市の持続可能なまちづくりに向けて、相互に連携することで両者の強みを活かし、より効果的かつ効率的に取組を進める。SDGs の情報発信や、SDGs の理念のための講演会や研修、民間事業者等の SDGs 達成に向けた取組への支援などを通じて将来に向けた地域の発展を図る。

⑦ 教育機関との連携

・市内小中高等学校

市内小中学校・高等学校等において、SDGs や市のまちづくりに関する授業を行う。全ての市内小中学校が SDGs パートナーに認定され、SDGs の趣旨を踏まえた教育内容の充実に取り組むとともに、市内の事業者と連携した SDGs の取組を通じて、まちへの興味を喚起し、将来のまちへの愛着醸成を図る。

・学校法人日本体育大学

2019 年、「体育・スポーツ振興に関する包括連携協定」を締結した。スポーツを通じた生きがいづくりや健康づくりなど、東村山創生をスポーツの分野から実現することと、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運の醸成を図る。

⑧ 民間事業者との協定・事業等を通じた連携

・三井住友海上火災保険株式会社

2023 年 2 月、「SDGs 推進に関する連携協定」を締結。「東村山市わたしたちの SDGs パートナー認定制度（宣言制度）」に認定された SDGs パートナーに対し、無償で SDGs に関する相談、ESG の分野でのセミナーなど幅広い SDGs 推進における支援をワンストップで実施する都内初の取組。SDGs 宣言制度の課題である具体的な行動への移行について、本協定に基づく支援を活用することで、SDGs の理解、優先課題・目標の設定、活動への統合といった段階に応じた支援を行い、具体的な行動に繋げる。

また、市内スポーツクラブを強化拠点として活動するトライアスロン部と連携し、自然を利用して行うトライアスロン競技の特徴を活かした、地球環境を考える機会を創出する取組として市内小中学校等における講演やイベントを実施する。

写真提供：アフロスポーツ



・株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン-イレブン・ジャパン

2016 年、「地域活性化包括連携協定」を締結した。地産地消と東村山市製品の販路拡大、観光の振興、食育・健康増進、災害対策、地域や暮らしの安全・安心、環境対策、子ども・青少年育成、高齢者支援、障害者支援等の 10 分野において相互の連携を強化し、東

村山市内における地域の一層の活性化を目指す。

・パーソルテンプスタッフ株式会社

2017年、「相互の持続可能な経営を共同研究し東村山創生を加速化させるための包括連携協定」を締結した。共同研究により互いの強み・ノウハウを活かし、東村山創生を加速化させ、互いに持続可能な経営を目指す。

・ENEOS株式会社

2020年、「東村山市内のエネルギー施策推進に関する連携協定」を締結。

多摩川上流にある東京都交通局水力発電所由来の再生可能エネルギー100%電気を市役所本庁舎およびいきいきプラザへ供給。2023年1月に市役所本庁舎に導入されたEV2台およびVtoB充電器を用いて、ENEOSが提供するエネルギーマネジメントシステムを活用することで、施設の電力需給に応じた最適な充放電制御の技術実証を開始した。災害時には、非常用電源として、EVに充電された電気は可搬型給電器を介して避難施設等で活用される。

また、早稲田大学と連携し、SDGs オープンラボにおいて多様なステークホルダーの繋がりを可視化し、新たな連携を生み出すためのワークショップを実施するなどの連携に取り組む。



・結企画工房株式会社

2022年、「持続可能なまちづくりの担い手育成に関する連携協定」(民間提案制度採択事業)SDGsの趣旨を踏まえた取組を通じて、持続可能なまちづくりの担い手の育成を目指す。SDGs キッズアンバサダーの育成に向けて、市内だけでなく国内のアンバサダーとの連携なども行い、子どもの視点でSDGsを発信できる人材育成を目指し、市と連携する。

・第一生命保険株式会社、明治安田生命保険相互会社、日本郵便株式会社

2023年、「地域活性化包括連携協定」を各社と締結。東村山市における、より一層の地域活性化及び市民サービスの向上を目的としたもので、地産地消や健康増進、災害対策等、複数の分野において幅広く相互連携と協働による活動を推進する。

・株式会社明治

2019年、東京2020オリンピック・パラリンピックのゴールドパートナーである株式会社明治と「東京2020オリンピック・パラリンピックホストタウン事業に関する協定」を締結。

株式会社明治は東村山市の友好交流都市である中華人民共和国蘇州市に牛乳・ヨーグルトなどの生産拠点を設けており、協定に基づき、友好交流都市である中華人民共和国

蘇州市とのスポーツ交流事業への支援のほか、市民の健康増進、食育活動の推進等に向けて連携・協力して取り組む。

・日本電気株式会社(NEC)

2020年、「行政サービスのスマート化に向けた研究に関する連携協定」を締結。内閣府の政策である「Society5.0」時代の新たな価値の創出に基づく東村山市の行政サービスのスマート化に資するため、連携・協力して取り組む。

2. 国内の自治体

① ハンセン病療養所に関する自治体間連携(全国ハンセン病療養所所在市町連絡協議会)

ハンセン病療養所の所在市自治体として、共通する課題について協議し、その解決を図るために、協力及び相互支援を全国の以下の自治体と連携を行う。

青森県青森市、宮城県登米市、群馬県草津町、静岡県御殿場市、岡山県瀬戸内市、香川県高松市、熊本県合志市、鹿児島県鹿屋市、鹿児島県奄美市、沖縄県名護市、沖縄県宮古島市

② 災害時等の相互応援に関する協定

愛知県豊川市、愛知県西尾市、茨城県日立市、栃木県小山市、埼玉県新座市、愛知県安城市、山形県長井市、新潟県柏崎市、東京都清瀬市、東京都東久留米市、埼玉県新座市、東京都内27市3町1村。

3. 海外の主体

① 中華人民共和国国家体育総局

東村山市は、オリンピック・パラリンピック参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る「ホストタウン」として登録され、中華人民共和国国家体育総局と東京2020オリンピック競技大会の事前キャンプの開催について覚書を締結。中国卓球代表チームを招き、事前練習や市内のクラブ等に所属するジュニア選手が中国選手に挑む交流試合、交流会などを行った。今後も異なる文化を持つ国同士のスポーツや文化などの交流を通じ、互いの多様性を理解することで、共生社会の実現、人権意識の醸成に貢献する。



(写真左:覚書締結、写真右:中国卓球代表チームの事前練習・市民との交流会)

② 姉妹友好都市 インディペンデンス市(アメリカ合衆国)との交流

広く各分野の交流を通じ、両都市市民の友情と理解を深め世界平和と繁栄に寄与する。

③ 友好交流都市 蘇州市(中華人民共和国)との交流

両市の子どもを中心に1年ごとに相互に訪問し、サッカー交流や文化体験を行っている。2020年度以降は、小学校同士でオンラインによる文化交流を行い、2024年度から訪問交流を再開する予定である。双方の各分野の事業発展を促進と多様性の理解、国際社会の平和と安定に貢献する。



(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

① 「東村山市わたしたちのSDGsオープンラボ」によるオープンイノベーションの促進

市民、事業者、金融機関、NPO法人等、市に関わる多様な参加者の自由な参加により、SDGsの理念や地域課題を共有し、各々の市民活動・事業活動を充実させる。開催当初は、市がコーディネーターとして参加者の仲介をしていたが、回を重ねるごとに参加者同士の自由な交流・連携により、市を介さない連携事例が増え、市内で自律的な活動が推進されている。

② 「東村山市わたしたちのSDGsパートナー認定制度(SDGs宣言制度)」による関係人口の拡大、連携の促進

市内でSDGs達成に向けた取組を積極的に推進している、または今後実施する予定の市内外の事業者等を認定し、パートナーとして公表する仕組み。多様な主体のSDGs活動を促進し、優良事例の発掘と横展開を図るとともに、多様な主体のSDGsの取組を市が発信することで、宣言主体はSDGsを推進する者としての認知を高めることができ、企業価値の向上やESG投資の呼び込み等へつなげることを見込む。市内に拠点を有することを認定の要件から外したことで、市内を営業範囲にする事業者等との連携強化につながり、関係人口の増加に貢献している。

③ 「SDGsアイデアコンテスト」の創設による主体的な行動の促進

「東村山市SDGsオープンラボ」、「わたしたちのSDGsパートナー認定制度」と連携し、2023年度中の開催に向けて多様な主体の事業を公募し、優秀な提案に対して補助金等を交付する。募集する事業は、主体的な立案を前提とし、また補助金は、時限的なはじめから自走を前提とした事業設計を条件とすることで自律的好循環につなげることを目指す。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

ワンランク上のベッドタウン～SDGsで笑顔つながるプロジェクト～

ゴール 5(ターゲット 1, 4, 5) ゴール 6(ターゲット 6)
ゴール 8(ターゲット 1, 2, 3) ゴール 10(ターゲット 1)
ゴール 15(ターゲット 1) ゴール 17(ターゲット 17)



(取組概要)

ワンランク上のベッドタウンを目指すカギとして、女性活躍推進に取り組む。時間と空間にとらわれない「子育てデジタルワンストップサービス」で子育て支援や社会復帰の促進を行うとともに、地域事業者の意識改革、職場改革を進める。また、豊かなみどりを拠点に人とのつながりを創出し、互いに支え合える共生社会をつくる。

(全体計画への効果)

ベッドタウンである当市の持続可能性を高めるためには、都心へのアクセスが良く、都心と比べて安い住宅価格といった共通の性質のほかに、ワンランク上の価値を創造することが求められる。






本モデル事業により、ベッドタウンとして市民の利用率の高い駅周辺の魅力を高めることは、まちの価値を高めることに直結する。高架下や駅前広場を東村山市にしかない特別な空間にすることで、市外からも人を呼び込むことができ、東村山市を好きになるきっかけを作り、移住を促進することができる。

また、子育て支援をデジタル化し、ワンストップで行えるようにすることは、子育てに追われる全ての子育て世帯の状況改善に寄与する。時間と心のゆとりをつくり、社会に女性の活力を呼び込むことで、地域全体の活性化を図ることができる。

そして、安らぎを与えるまちのみどりや里山の風景は、貴重な環境資源であり、ベッドタウンにおける強みでもある。民間活力による公園の整備や市民による農地・農業の活性化は、持続可能なかたちで、みどりを保全するための有効な手法であり、これら経済、社会、環境の取組をSDGsオープンラボにおいて全てのステークホルダーと共有することで、まちづくりのあらゆる分野に相乗効果をもたらすことができる。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI |
|--|---|
|  1, 2  7, a | 指標：東村山駅周辺におけるマーケットイベント開催回数 現在(2023年2月)： 1回 2025年： 年1回 |
|  1, 4, 5  1, 2, 3  1, 2 | 指標：2023年度以降の女性創業塾参加人数(累計) 現在(2023年2月)： 15人(2022年度実績) 7人(2021年度実績) 2025年： 30人(年10人) |

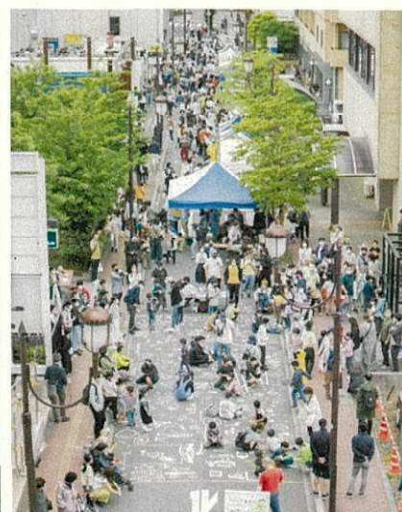
リモート・テレワークで昼間を市内で過ごす人や共働き世帯の増加などの職住近接の傾向を踏まえ、市内に働く場所、モノやサービスを購入できる場所、昼間過ごす場所を備えることは、まちの持続性を確保する上で重要であり、都市機能を集積することで商業・業務・文化等の諸機能が集積する都市基盤を維持・向上させる。

■社会実験マーケットイベント「そらいち東村山」の開催

「そらいち東村山」は、飲食や物販、ワークショップなど約30の事業者から協力を得て実施する、道路空間を活用した社会実験マーケットイベントである。

東村山駅周辺の公共空間の活用や賑わいの創出に向け、市内で活躍する事業者や子育て世代とともに実行委員会を立ち上げ、アイデア出しや意見交換などのワークショップを行いながら開催する。2022年5月に第1回を開催し、当日は通常時より1万人以上も多

い人出を記録し、今後の駅周辺のにぎわい創出に向けたポテンシャルの高さを検証することができた。東村山駅の連続立体交差事業の完成予定である2025年頃に向けて今後も定期的を開催することで、更なる機運醸成とコミュニティの活性化を目指す。



■東村山市女性創業塾

東村山市内で創業予定、創業して間もない女性に向けた「東村山市女性創業塾」を開講し、創業期に必要な知識の習得や、ビジネスプランの作成を目指す実践的なカリキュラムを提供する。経営・販路開拓・財務等に関する知識の習得のみならず、創業を志す受講生同士の交流・人脈づくりの場として女性起業・創業者の活動をサポートする。

■中小企業等デジタル化推進支援事業

中小企業等へのICT、IoT、AIなどのデジタル技術の導入を伴走支援し、自社にとっての新たなビジネスモデルの創出や業務プロセス等の変革を行い、競争上の優位性を確立することで、市内事業者の持続可能性の向上を図る。また、成果発表会を通じて、市内事業者全体のデジタル化への機運醸成を図り、デジタルドミノを誘発することで、地域経済の活性化を図る。

■女性デジタル人材育成事業

DX 関連の民間事業者（公募型プロポーザルで選定予定）と連携し、女性デジタル人材を育成する。応募者の中から毎年 15～20 名程度選抜し、在宅ワークスキルをEラーニングにより習得、約半年でデジタル系の就業に有利となる国家・民間資格レベルのスキルの獲得を目指す。

中小企業等デジタル化推進支援事業と連動し、参加者とデジタル化を推進する市内事業者を優先としたマッチングを行い、市内での就業に結び付ける。



＜人材の育成と働く環境の両面から支援＞

(事業費)

3年間(2023～2025 年)総額:707,376 千円

② 社会面の取組

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|---------------------------|---|
|  4 | 指標:子育てデジタルワンストップサービスの登録者数 | |
| | 現在(2023年2月): 未実施 | 2025年: 市内子育て(0～3才児)対象保護者の50%(3,600人)登録を目指す |
|  1, 2, 3 | 参考:2023年度想定 720 人 | |
| | 指標:子育てデジタル講座利用者数 | |
|  1 | 現在(2023年2月): 未実施 | 2025年: 2024年度の想定 336 人から |
| | 参考:2023年度想定 43 人 | 50%増の 505 人を目指す |

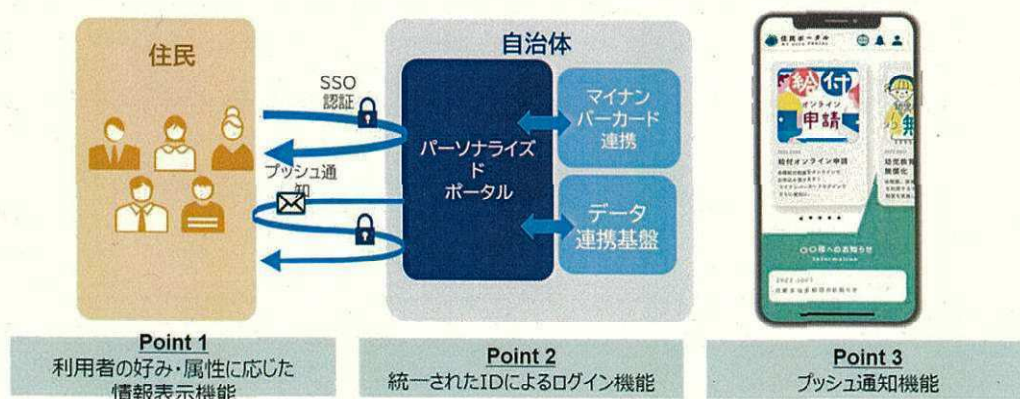
| | | |
|--|----------------------------|---------------------|
| | 指標：2023年度以降のJキャリア講座受講者(累計) | |
| | 現在(2023年2月): 未実施 | 2025年: 60人(年20人) |
| | 指標：デジタル地域通貨ポイントユーザー数 | |
| | 現在(2023年2月): 未実施 | 2025年: 1万人 |

■「子育てデジタルワンストップサービス」の提供(統一的取組)

「施設を利用する時間が無い」、「自分に適した情報が見つからない」といった子育て世帯の悩みを解消し、切れ目ない子育て支援体制を構築するため、「子育てデジタルワンストップサービス」の提供を開始する。

本サービスでは、マイナンバーカードを活用し、各種サービスのIDを統合・連携させることで、利用者の状況に応じた様々なサービス(①パーソナライズドポータル、②予約申請サービス、③デジタル子育て講座サービス、④オンライン子育て相談サービス)のワンストップ提供が可能となる。

需要に供給が合わせる個人のニーズに応じたプッシュ通知、子育てのタスクの分散や軽減を図る自動化、オンライン化、24時間365日受付・申請サポートによるきめ細かい支援、情報分析に基づく更なる地域課題の顕在化などを進め、全ての子育て世帯に対して、地域の担い手が常にサポートできる体制を構築する。



<サービス詳細>

(1) パーソナライズドポータル

利用者一人ひとりの属性や興味に応じてパーソナライズ・最適化された情報をプッシュ型で提供。

子育て世帯に必要な、検診、予防接種、イベント、各種手続き等に関するお知らせなどのほか、防災防犯や暮らしの情報など、市民生活に有益なコンテンツを掲載・プッシュ通知等により提供し、継続的に分野の拡大や充実を図っていく。

市が主体となって発信するコンテンツのほか、NPO や市民団体からの情報も発信できるような仕組みを検討する。

(2) 予約申請サービス

子育て分野の相談や講座の予約、各種給付金などの申請手続きを、ID 連携の上、スマートフォンや PC からオンライン申請できるようにする。

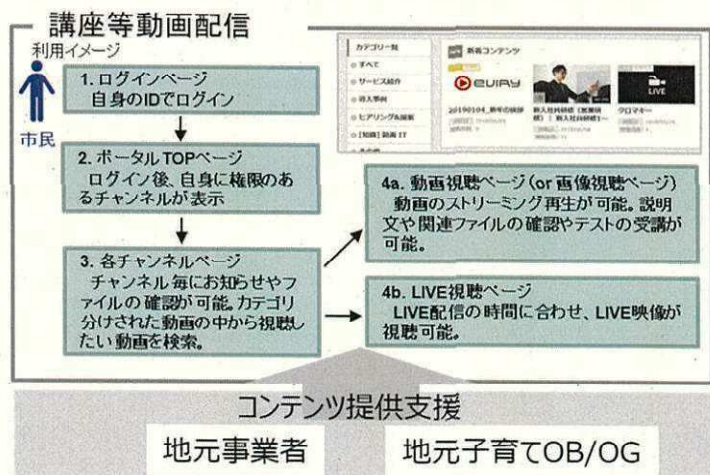
子育て分野以外での活用も併せて進めるとともに、予防接種の予約など行政以外の主体との連携による活用についても検討する。

既存の電子申請やアプリ、サービス等の本サービスへの統合化を進めることにより、コストを含めたシステム・サービスの全体最適につなげる。



(3) デジタル子育て講座サービス

子育て層に向けた講座等の動画コンテンツを配信し、仕事などの都合や移動手段がないなどの事情でオフラインでの受講が困難な方でも、動画視聴により、いつでもどこでも受講できるようにする。前述のパーソナライズドポータルや予約申請サービスと連携することで、プッシュ通知等による情報の取得から、予約、相談までをシームレスかつワンストップで利用できるようにする。



(4) オンライン子育て相談サービス

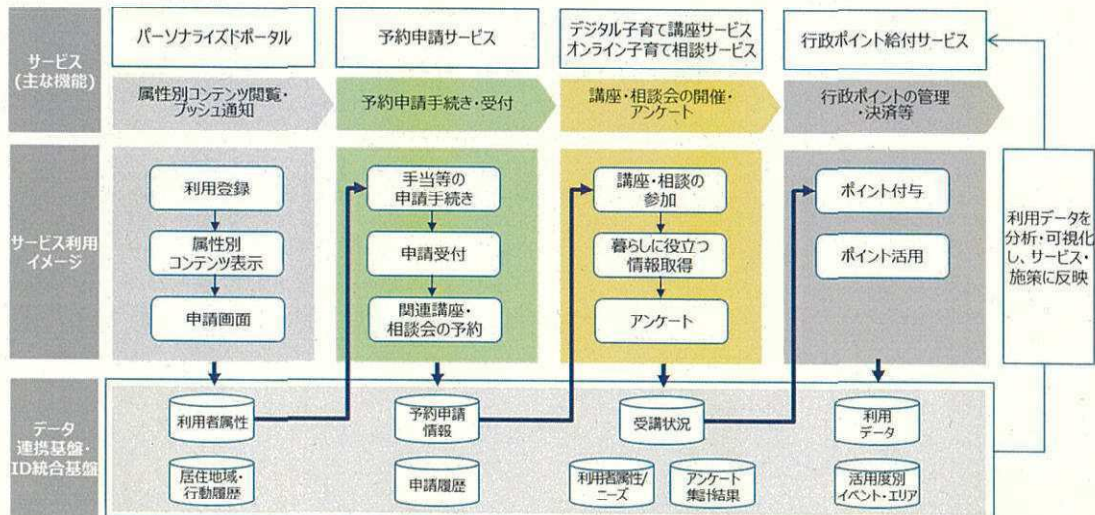
市役所の窓口に来ることが難しい方でも利用できるオンライン相談サービス。仕事や移動手段がないなどの事情により市役所に来ることが困難な方でも PC やスマート

フォンから利用できるオンライン相談サービス。

パーソナライズドポータルや予約申請サービスと接続することで、プッシュ通知等による情報の取得から、予約、相談までをシームレスかつワンストップで利用できるようにする。

<各サービスの連携>

データ連携基盤や統合 ID 基盤により、複数サービスが保持するデータを連携することで、市民の暮らしに連なる複数のサービスを、1つのサービスとして享受することが可能である。



■女性のキャリアアップを支援する団体と連携した女性の就労支援事業

本市の特色として、共働き世帯の割合が都内平均より高く、都心部と比べて女性の働く環境の整備が求められている。本モデル事業では、「子育てデジタルワンストップサービス」のデジタル子育て講座などを通じて、地域に生活基盤をおく女性労働者が、職住近接で自分に合った働き方を選ぶことができ、自ら稼ぎ暮らしていくための女性の意識改革や相談支援等を行う。

動画配信による支援を行うことで、利用者が時間に縛られずに、自由な時間や場所で視聴することができ、自発的な行動の促進につなげることができる。

■デジタル地域通貨(行政ポイント)による市民参加の促進(統合的取組)

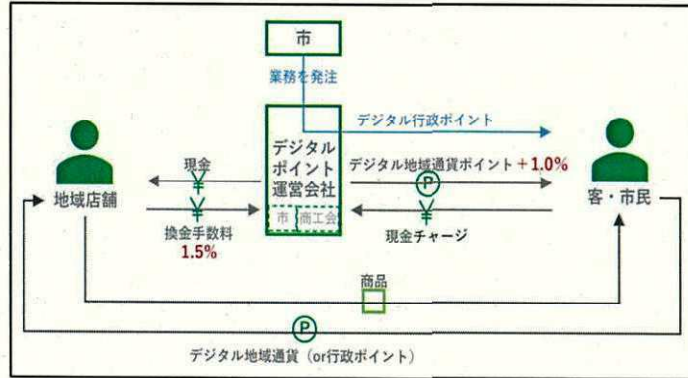
多摩地域 26 市においても下から 9 番目と低い地域経済循環率(75.6%)を高めるため、独自のデジタル地域通貨を導入する。また、市民の現金によるチャージのほかにも市が「デ

「デジタル行政ポイント」として支給できる仕組みを構築し、経済的インセンティブにより、市民のSDGs推進をはじめとする取組への行動変容を促進する。

＜事業スキーム＞

市から支給される行政ポイントでもデジタル地域通貨と同様に地域店舗で使用できる。

事業運営はデジタルポイント運営会社を設立し、チャージ(1%)と地域店舗の換金手数料(1.5%)の差分を利益として運営する。



■「SDGs アイデアコンテスト」の実施

「SDGs アイデアコンテスト実行委員会」を設置し、産官学が連携する市民・事業者等の新たな活動・事業領域を開拓し、SDGsの達成に向けた取組を加速させるとともに、協働・公民連携を通じて多様なノウハウをまちづくりへ流入させる。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:604,146千円

③ 環境面の取組

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|-----------------------------|-----------------|
|  6 | 指標:2023年以降新たに保全した公園・緑地などの面積 | |
| | 現在(2020年度): 0ha | 2025年: 4.6ha |
|  2 | 指標:市民農園、体験農園、農業体験公園の設置件数 | |
| | 現在(2022年3月): 10件 | 2025年: 11件 |
|  1 | | |

■包括指定管理者制度による公園施設の整備と維持管理

2022年7月に公園施設に対する包括指定管理者制度を導入した。市内全域の都市公園、児童遊園、仲よし広場、緑道など169の市立公園を民間事業者「アメニス東村山市立公園グループ」が一括管理することで、安全で快適な公園環境づくり、豊かな緑の保全・活

用、災害時の拠点としての活用等を進める。

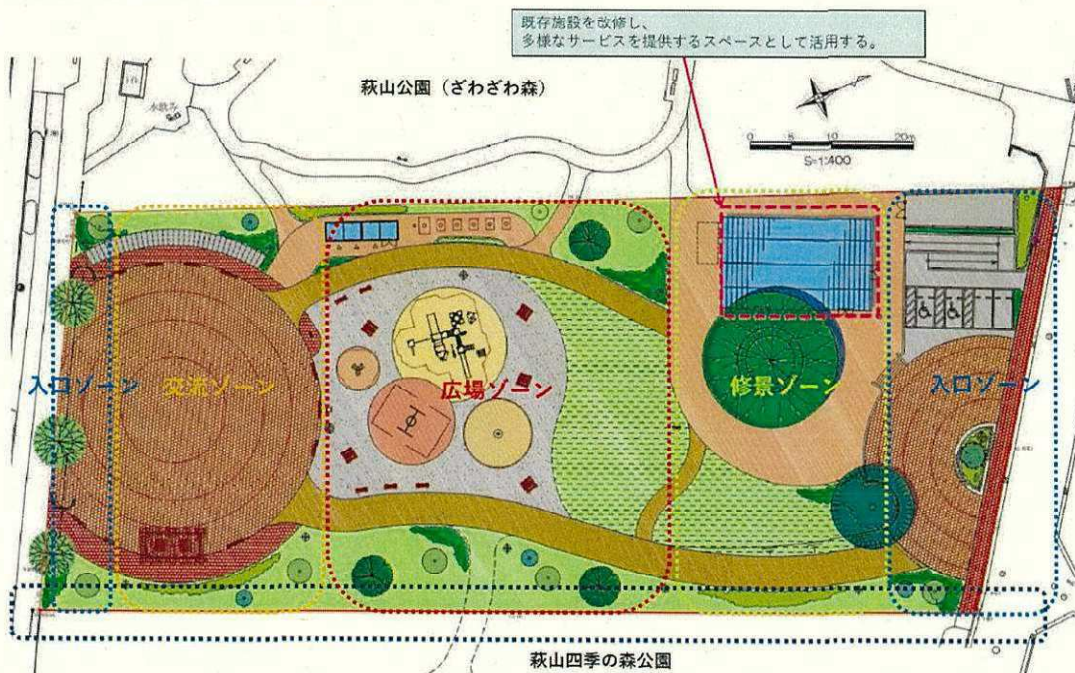
<事業の実施体制>



■Park-PFIを活用した稼げる公園の整備(萩山公園整備事業)

Park-PFIとは都市公園における民間資金を活用した新たな整備・管理手法である。収益施設を活用することで、可能な限り公園施設等の維持管理水準や市民サービスのさらなる向上に繋げる。今後整備予定である「萩山公園」では既存の建物を改修した収益スペースを設け、カフェ・物販スペース・学びの場等として活用することにより、多様な利用者の多様なニーズを満たし、市民の方々が憩い、交流の場となるような空間づくりを目指す。公園整備事業を進めるにあたっては、ワークショップやアンケート調査を実施し、これらから要望があったインクルーシブ遊具の設置や交流ができる広場を設けることを検討しており、多様な人が集うコミュニティの活性化を促進することを目指す。

<萩山公園基本計画平面図>



■援農ボランティア育成事業

農家における新たな担い手の確保と市民が農とふれあう場の創出に向けて、自然に触れ合いながら農業のサポートを行う「援農ボランティア」を募集する。東京都農林水産振興財団主催の援農ボランティア養成事業「東京の青空塾」を活用したボランティアの育成を行い、ボランティアと農家のマッチングを行う。

■チャレンジ農業支援事業

東京都のチャレンジ農業支援事業と連携し、農業経営の多角化の支援及び基盤強化を図ることを目的に農産物の販売促進及び販路開拓、商品開発にかかる事業費の一部を市が補助を行う。

■市民農園・体験農園の開設支援事業

市民が農へ触れ合い、楽しみながら都市農業への理解を深めるため、公設市民農園の管理・運営を行うほか、民設の市民農園・体験農園の開設に向けた支援を行う。

■農産物直売所利用促進事業(地産地消の推進)

市内農業者が行う庭先直売所の整備(新設及び改修)に対して補助金を交付する。

また、地産地消推進サービス「ロカスタ」(地産地消ウェブサイト及びスマホアプリ)を導入し、①地場産物直売所の場所・販売内容等の紹介、②地場産物を使用した飲食店等の場所・販売内容等の紹介、③農業体験イベント等の周知、④援農ボランティアの募集、⑤市内農業者と飲食店とのマッチングの促進を図る。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:902,974千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

SDGs オープンラボを通じた産官学金連携プロジェクト

(取組概要)

子育てデジタルワンストップサービスを活用し、市民ニーズに合ったプッシュ通知を行うとともに、行政ポイントによる行動変容を促す。各分野の取組で得られたデータは分析・効果測定を行い、情報基盤に集約する。SDGs オープンラボに、人、物、金、情報を集め、産官学金の連携を強化することで、オープンイノベーションを促す。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:16,270千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

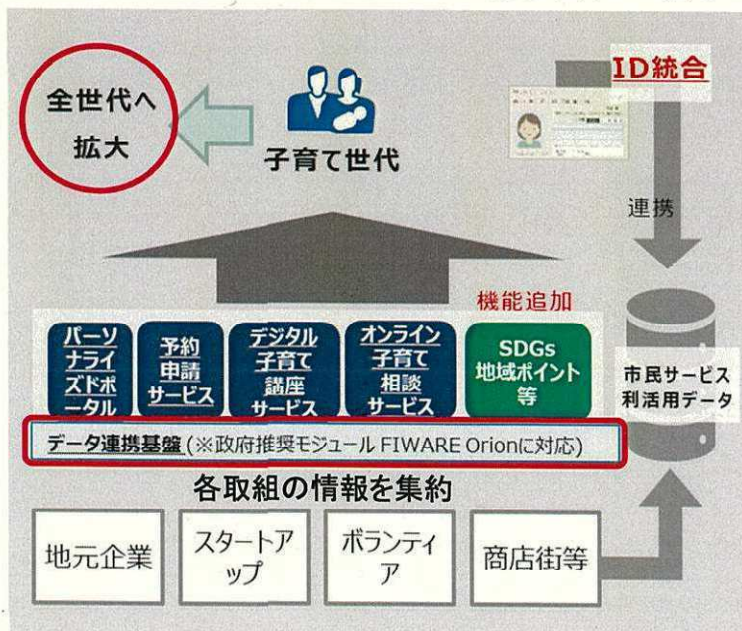
2021年の未来都市への提案を契機に進めてきた「SDGs オープンラボ」及び「パートナー認定制度」により、オープンラボに人が集まっている状況を活かす。本モデル事業では、子育てデジタルワンストップサービスの情報基盤を活用して、情報を集約するとともに、行政ポイントによる経済的インセンティブを働かせることで、市民の行動変容を促す。この取組と子育て支援、女性のキャリアアップを合わせることで、駅周辺や公園などの拠点で女性が活躍し、各取組が活性化する好循環を生み出すことを目指す。

1. 子育てワンストップサービスを活用した情報集約と全市民への発信

「子ども子育てデジタルワンストップサービス」を全世代向けに拡充し、SDGs オープンで連携したSDGsパートナーの活動報告やイベントの周知、三側面の各事業で活躍する人物を動画コンテンツなどで配信する。利用者一人ひとりの属性や興味に応じてパーソナライズ・最適化された情報をプッシュ型で提供することで、訴求効果を高め、各取組への市民参加を促す。また、各分野で活躍するロールモデルとなる人物を示すことで、目指す姿が明確化され、市民の意識啓発や行動変容に繋げる。

また、データ連携基盤上に各分野の取組の様々なデータを集約し、オープンデータとして公開することで、データを活用した新たな事業の創出へと繋げる。

<子育てワンストップサービスを活用した情報集約と全市民への情報発信のイメージ>



2. 行政ポイント制度の導入による市民参加の促進

東村山市独自のデジタル地域通貨を導入し、あわせて市が市民の SDGs に資する取組に応じたデジタル地域通貨を配布する「行政ポイント」制度を導入する。行政ポイントの導入により、市民の SDGs 推進に資する取組への経済的インセンティブを働かせ、市民の行動変容を促す。

3. 「東村山市わたしたちの SDGs オープンラボ」を通じた各分野の取組の活性化

2021 年の SDGs 未来都市提案を契機として活動を開始した「東村山市わたしたちの SDGs オープンラボ」は、市に関わる全ての人(行政、市民、事業者、団体等)が SDGs をキーワードに自由に交流・連携するプラットフォームである。

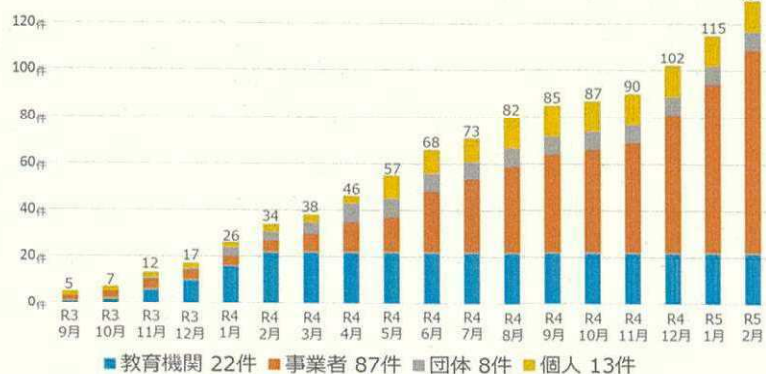
2023 年 2 月時点で 130 を超えるステークホルダーがあり、これまで関わりのなかった市外の事業者や大学などの産官学金が集まり、実証実験や社会実験などのステークホルダーとの連携や新たな取組を生み出すフィールドになっている。今後は新たに「子ども子育てデジタルワンストップサービス」で構築する情報基盤に集約されるデータを活用して、新たな取組を検討する。

また、オープンでの活動や SDGs パートナーの取組を広く市民が見ることができるようにするため、SDGs オープンラボのホームページを構築する。ホームページでは、パートナーが自身の取組を自ら発信できるようにし、パートナーに認定されている市内全ての市立小中学校 22 校と連携し、子どもたちの学習や活動を通じて、各家庭や地域、市内全体へと効果的に SDGs を広めていく。

① 「東村山市 SDGs パートナー認定制度」による行動目標の明確化

2020 年から開始した SDGs パートナー認定制度(SDGs 宣言制度)の認定件数は、130 件を超えた。今後はパートナーの活動のさらなる活性化を図るため、SDGs の取組の行動実績に基づき認定する「SDGs リーディングパートナー認定制度(仮称)」(SDGs 登録制度)を新たに創設し、すでに具体的な活動を進めているパートナーの活動の可視化と横展開を図るとともに、具体的な活動に結びついていないパートナーとの差別化や具体的な活動を進めるパートナーの価値づけを行い、パートナー全体の自発的な行動促進を図る。

総申請数 130件 (令和5年2月1日時点)



② 三井住友火災保険株式会社との連携協定に基づく SDGs パートナーへの支援

SDGs 推進に関する連携協定に基づき、「東村山市 SDGs パートナー認定制度」で認定された事業者等に対して、セミナーやワークショップを実施し、具体的な活動に向けた支援を無償で行う。セミナーは ESG の分野でパートナーの実情に合わせたメニューを選ぶことができ、SDGs を行う宣言のみに留まっているパートナーに対し、具体的な行動を起こすためのきっかけや実行に向けた支援を行う。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境) 環境に配慮する事業者の増加

| KPI (環境面における相乗効果等) | |
|-------------------------------------|--------------------|
| 指標: 環境面のゴールを掲げた SDGs パートナー認定制度の認定件数 | |
| 現在(2023年2月): 130件 | 2025年: 330件を目指す |
| 指標: オープンラボを通じて生まれた環境面の連携件数 | |
| 現在(2023年2月): 2件 | 2025年: 20件を目指す |

経済面の事業者活性化・事業者数増加の取組について、「東村山市 SDGs オープンラボ」の運営により、SDGs の理念を共有し、事業者同士のオープンイノベーションを促進することで、新しい事業領域の開拓による相乗効果を見込む。

環境面では、事業者の今後の事業活動における環境への配慮を促し、市全体のエネルギーに関する取組や資源循環等への理解・協力や、事業者独自の環境活動の増加を見込む。

(環境→経済)

| KPI (経済面における相乗効果等) | |
|-----------------------|-------------------|
| 指標: 農業所得 500 万円以上の農家数 | |
| 現在(2021年3月): 24戸 | 2025年: 30戸を目指す |
| 指標: 農業が新たに取引を開始した飲食店数 | |
| 現在(2021年3月): 0店 | 2025年: 15店 |

既存の東村山ブランドである多摩湖梨・多摩湖ぶどうについて、更なる周知・PR を市内外に行うとともに、新たに東村山の特産となる農作物を検証し、農産物ブランド化を推進す

る。その上で、地産地消のみならず、市外における販路を確保し、農業所得を向上させる。

また、地産地消推進サービス「ロカスタ」の活用や SDGs オープンラボを通じた情報発信や連携促進により、市内飲食店等での地場産物の取り扱いを増やし、地域経済の活性化を図る。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

| KPI (社会面における相乗効果等) | |
|-----------------------------|-----------------|
| 指標: ワークライフバランス推進優良企業制度受賞企業数 | |
| 現在(2023年2月): 未実施 | 2025年: 10事業者 |
| 指標: 中小企業デジタル化支援対象事業者数 | |
| 現在(2023年2月): 未実施 | 2025年: 30事業者 |

女性の社会進出に向けては、企業側の意識改革や環境の整備が必要であり、ワークライフバランス推進に向けて優れた取組をしている市内事業者を表彰する制度を導入し、優良事例の横展開を図る。また、事業者のデジタル化を進めることで、デジタル人材の需要を高めるとともに、女性が就労しやすい環境を整備する。

(社会→経済)

| KPI (経済面における相乗効果等) | |
|----------------------------|---------------------------------|
| 指標: 子育てデジタルワンストップサービスの登録者数 | |
| 現在(2023年2月): 未実施 | 2025年: 市内子育て対象保護者の 50%の登録 |
| 指標: 女性デジタル人材育成事業の参加人数 | |
| 現在(2023年2月): 未実施 | 2025年: 45人(年15人) |

子育てデジタルワンストップサービスの登録者を増やし、多くの登録者にサービスを提供することで、子育てへの負担を軽減する。デジタル子育て講座やオンライン相談を通じて、不安の解消や意識啓発を行うことで、女性の社会復帰を支援する。デジタル人材育成事業への参加を促すことで、経済的な自立を目指す女性を支援する。

(3-2-3)社会⇔環境

(社会→環境)

| KPI (環境面における相乗効果等) | |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 指標: 2021 年度以降に新規にデジタル化した手続や業務の総数 | |
| 現在(2022 年 4 月): 4 件 | 2025 年: 20 件 |
| 指標: 子育てデジタルワンストップサービスの登録者数 | |
| 現在(2023 年 2 月): 未実施 | 2025 年: 市内子育て対象保護者の 50%の登録 |

子育てサービスのデジタル化により、24 時間 365 日の切れ目のない支援やサービスが場所や時間にとらわれずに提供できるようになり、紙媒体での手続きをなくし、また来庁の必要も減らすことで、車など移動に係る温室効果ガスの削減を図ることができる。

また、市役所庁舎の電力は水力発電所由来の再生可能エネルギー100%の電気であるため、デジタル化に伴う環境負荷に対してもトレードオフの効果を生み出すことができる(詳細は全体計画「ステークホルダーとの連携」(P25)を参照)。

(環境→社会)

| KPI (社会面における相乗効果等) | |
|---------------------------|-----------------|
| 指標: 市民農園、体験農園、農業体験公園の設置件数 | |
| 現在(2022 年 3 月): 10 件 | 2025 年: 11 件 |
| 指標: 学校給食での地場産野菜納入率 | |
| 現在(2022 年 3 月): 15.3 件 | 2025 年: 20% |

農地が保全されることで、地域内での交流の促進、コミュニティの活性化が図られる。市内農業が活性化し、地産地消が進むことで、小中学校における食育などエシカル消費への理解促進につながる。

(4)多様なステークホルダーとの連携

| 団体・組織名等 | モデル事業における位置付け・役割 |
|----------|----------------------------|
| 西武鉄道株式会社 | 西武鉄道新宿線、国分寺線及び西武園線(東村山駅付近) |

| | |
|--|--|
| 東京都 | 連続立体交差事業や、あわせて行う東村山駅周辺まちづくり、鉄道駅構内の安全対策を連携して進める。 |
| 株式会社日比谷アメニス、大和リース株式会社、相羽建設株式会社 | 包括指定管理者制度により169の公園施設の管理を行う。 |
| 民間企業 | 「子育てデジタルワンストップサービス」の推進においてコンソーシアムを形成し、事業全体の進捗調整、計画策定、PDCA設計、会議運営などを行う。また、連携基盤、ポータル、予約申請サービス、デジタル子育て講座サービスなどの構築等を進める。 |
| 東村山タウンマネジメント株式会社(ENEOS株式会社、アジア航測株式会社、東村山市) | 市の電気料金の支払い代行業務などの受託により生み出した効果額を用いて、設立目的に即した市の課題解決、持続可能で良質な市民サービスの提供を連携して行う。 |
| 東村山市商工会、(公財)東京都中小企業振興公社 | 東村山市女性創業塾の開催における主催、後援として市と連携しながら交流、人脈づくりを支援する。 |
| 東京都よろず支援拠点 | 伴走型の無料経営相談窓口「Bisport 東村山」において専門相談員を派遣する。 |
| 東村山総合計画審議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・同審議会は、公募市民、市議会議員、教育委員、農業委員、公共的団体の役員、学識経験者、都市計画審議会会長、緑化審議会会長で構成する。 ・市に関わる多様な立場からSDGsの推進を審議し、評価を行うことで、効果の高い取組を進める。 |

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

当市のモデル事業は、「子育てデジタルワンストップサービス」「行政ポイント」「SDGs オープンラボ」の3つの仕組みにより、人、物、金、情報を集約し、繋ぐことで、産官学金の連携を加速させるとともに、データに基づいた情報発信や経済的インセンティブにより、人々の行動変容を促すものである。

三側面における取組を実施する際は、SDGs オープンラボにおける共有や連携を図るとともに、個人の志向に合わせたプッシュ型の情報配信ができる「子育てデジタルワンストップサービス」を通じて広くかつ効果的に普及啓発を図ることで、市民参加を募り、事業の効

果を高める。また、その結果をデータ連携基盤に集約し、分析することで、次の取組に活かし、SDGs 達成に向けた自立的な好循環を創出する。

① 経済面の取組

- ・ 事業の活性化や、商業サービスの充実、雇用増加を通じ、多様な人へ多様な形の雇用を創出し、就職を促進する。
- ・ 事業者のイノベーションの促進や起業創業を通じ、2050 年カーボンゼロに向けた取組を促進する。
- ・ 市内・市外交通の利便性向上を通じて、公園へのアクセス性を改善する。

② 社会面の取組

- ・ 女性の社会進出と男性の家事・育児参画を同時に進めることで、年齢や性別に関わらず、誰もが自分らしく生き生きと活躍できる意識を醸成し、ジェンダー平等の実現につなげる。
- ・ 地域全体において人権への高い意識を育み、多様性と包摂性の理解を深めることで、エシカル志向を身に着け、環境へ配慮した行動へとつなげる。

③ 環境面の取組

- ・ 市内 169 の公園を包括指定管理者制度や Park-PFI を活用した公園の整備により、良質な自然空間と都市機能の両立を図る。また、整備にあたっては、多様性や包摂性の理解を深めるための設備の拡充もあわせて行い、誰もが集まれる場とすることで、交流を活性化し、地域経済循環の向上へつなげる。
- ・ 2050 年カーボンゼロへの取組は、電力の再生可能エネルギー切替の促進、省エネ機器の導入促進などの取組により、地域経済を活性化と環境負荷の低減を図る。また、行政ポイントの導入により、環境に配慮した活用へのインセンティブを付与することで市民の行動変容を促すとともに、地域経済の活性化を図る。
- ・ 地産地消アプリ「ロカスタ」の導入により、事業者の自発的な農に関する情報発信を促し、若者や女性など、これまで農業に関りの少ない層の参加を促すとともに、地場産農作物の需要を高め、地産地消の推進を図る。

(将来的な自走に向けた取組)

① 「東村山市 SDGs オープンラボ」「東村山市 SDGs パートナー認定制度」による自走

- ・ 市民・事業者、金融機関等との連携とオープンイノベーションの促進
SDGs の理念や地域課題を共有し、各々の取組を進める場とともに、参加者同士の交流・連携を通じたオープンイノベーションを促進する。
- ・ 「SDGs パートナー認定制度」による主体的取組の促進
多様な主体の SDGs の取組宣言を市が発信することで、宣言主体は SDGs を推進す

る者としての認知を高めることができ、愛着醸成などを通じて価値を高め、ESG投資等へつなげることを見込む。オープンラボを通じた新たな連携や取組が実現しており、オープンラボを核として進めることで、各分野への効果を最大化できると考える。

② 補助金に頼らない事業の実施

- ・ 子育てデジタルワンストップサービス等における広告料の確保
初年度は補助金・一般財源によるサービスの提供を想定しているが、サービス自走に必要な財源の一つとして、年間 300 万円を目標に広告収入を確保する。
- ・ 企業版ふるさと納税制度の導入による寄付金の確保
「企業版ふるさと納税制度」を導入し、SDGs アイデアコンテストをはじめとする SDGs オープンラボを通じた SDGs 推進の取組、子育てデジタルワンストップサービスの運営費等、支援者の希望に応じた寄付金の活用を行う。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

① 「子育てデジタルワンストップサービス」の都内における横展開(取組体制の普及展開)

本事業におけるデータ連携基盤は、FIWARE に準拠した民間のデータ連携基盤であり、他地域・他領域と容易に連携できるようになる。今後東京都のデジタルサービス局と連携し、以下の取組を共同で行うことで、近接地域へのサービス基盤の普及を行う。

- (1) 東京都が実施する子育て系サービスの一部(とうきょうママパパ応援事業、等)を東村山市が主体となり実施し、サービスを拡張
- (2) 東京都と連携して統合 ID の体系および共通化を検討
- (3) 多摩エリアの市町村との予約申請システムを含めたプラットフォーム基盤共同利用の検討
- (4) 都や周辺市町村が持つデータ・アセットを東村山市のデータ連携基盤に連携させることを検討

② 「東村山市 SDGs オープンラボ」「東村山市 SDGs パートナー認定制度(宣言制度)」 「SDGs アイデアコンテスト」の連携による段階的な事業の促進(方法の普遍性)

本市が展開する取組は、いずれも他の自治体での展開が可能な方法である。また、「交流」「宣言」「補助金交付」が独立した取組として機能しつつ、これらを組み合わせることで効果的に多様な主体の参加を促し、各主体の状況に応じた取組を促し、事業の推進効果を高めるものである。

③ デジタル地域通貨運営会社の設立など具体的な連携事業の実施(内容の普遍性)

公園施設の包括指定管理者制度やデジタル地域通貨の導入の取組は、他自治体でもそのまま、あるいは応用して取り組むことができる事業である。

民間事業者との事業検証、行政の事業の包括化による削減効果の創出、経済的なインセンティブを働かせることで、民間事業者の自主的な活動を促進し、公益につなげる取組は他自治体においても同様の効果を見込むことができる。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2023~2025年)総額:2,248,766千円

(千円)

| | 経済面の取組 | 社会面の取組 | 環境面の取組 | 三側面をつなぐ統合的取組 | 計 |
|--------|---------|---------|---------|--------------|-----------|
| 2023年度 | 189,987 | 385,974 | 269,140 | 9,090 | 854,191 |
| 2024年度 | 265,438 | 108,086 | 440,841 | 3,590 | 817,955 |
| 2025年度 | 251,951 | 110,086 | 210,993 | 3,590 | 576,620 |
| 計 | 707,376 | 604,146 | 920,974 | 16,270 | 2,248,766 |

(活用予定の支援施策)

| 支援施策の名称 | 活用予定年度 | 活用予定額(千円) | 活用予定の取組の概要 |
|-----------------------------|--------|-----------|--|
| 社会資本整備総合交付金(国土交通省) | 2023 | 1,333 | 経済:東村山駅周辺の整備(申請済) |
| 地域産業活力創出支援事業(東京都) | 2023 | 5,962 | 経済:中小企業等デジタル化推進支援事業(申請済) |
| 東京都地域人材確保総合支援事業(東京都) | 2023 | 4,922 | 経済:女性デジタル人材の育成(申請済) |
| 地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業(東京都) | 2023 | 20,000 | 社会:デジタル地域ポイント(行政ポイント)による地域活動参加の促進(申請済) |
| デジタル田園都市国家構想交付金(内閣府) | 2023 | 165,597 | 社会:デジタルワンストップサービスによる子育てしやすい環境づくり(申請済) |

(民間投資等)

- ・ 中心核や拠点駅周辺における都市機能の整備や集積により、雇用創出やサービス提供などのにぎわいを生み出すことで、地域経済の発展、経済活動の好循環が見込ま

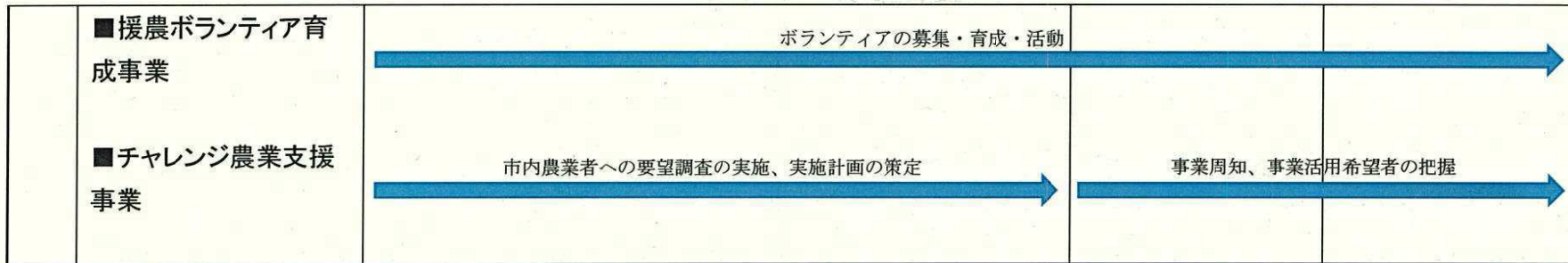
れる。

- ・ 「東村山市 SDGs オープンラボ」プロジェクトの推進により、3 側面での事業効果だけでなく、事業者数の増加や活性化が促進され、創出されたビジネスチャンスを活用した地域課題解決が見込まれる。
- ・ 「東村山タウンマネジメント株式会社」における市の電気料金の支払い代行業務などの受託により生み出した効果額を用いて、EV 車導入など地域課題解決への持続的な投資を見込むことができる。
- ・ 公園施設の包括管理に参入する指定管理者においては、収益施設設置やイベント実施などがビジネスチャンスとなり、公園整備や機能拡充などへの収益還元が期待される。

(8)スケジュール

| | 取組名 | 2023 年度 | 2024 年度 | 2025 年度 |
|----|-----------------------------------|---|--|----------------------|
| 統合 | 1. 子育てワンストップサービスを活用した情報集約と全市民への発信 | <p>基盤整備（設計・開発）</p> <p>連携先システムとの仕様調整（各サービス順次実施）</p> | <p>公開・運用（サービスを通じた情報発信）</p> | |
| | 2. 行政ポイント制度の導入による市民参加の促進 | <p>基盤整備（委託・法人設立）</p> | <p>運用開始（行政ポイントを活用した市民参加の促進）</p> | <p>サービス拡大・法人の自走化</p> |
| | 3. 「東村山市わたしたちのSDGsオープンラボ」プロジェクト | <p>SDGs の理念共有・地域課題の勉強会等の開催 (市民、団体、事業者の情報交換・交流による活動の促進)</p> <p>三井住友火災保険株式会社との連携協定に基づくSDGsパートナーへの支援</p> | <p>SDGsパートナーを中心とした活動の自走化</p> | |
| 経済 | ■ 東村山駅周辺の整備 | <p>基本計画の策定（東口駅前広場）</p> <p>勉強会・調査の実施（東口の土地利用・高度利用化）</p> | <p>基本設計・実施設計（東口駅前広場）</p> <p>基本計画策定（東口駅前広場）</p> | |
| | ■ 社会実験マーケットイベント「そらいち東村山」の開催 | <p>高架下・東村山駅周辺の活用に関する検討</p> <p>「そらいち東村山」の定期的な開催</p> | | <p>高架化完了</p> |
| | | | | |
| | | | | |

| | | | | |
|-----------|--|---|--|---|
| | <p>■市内産業における多様な働き方の支援</p> <p>■中小企業等デジタル化推進支援事業</p> <p>■女性デジタル人材の育成</p> | <p>創業支援計画の検討（起業・創業への支援）</p> <p>多様な働き方の啓発（ワーク・ライフ・バランスの啓発を目的とした講座の開催、情報誌、Twitterによる周知）</p> <p>事業者選定 → 事業開始（セミナー、講習会の実施）</p> <p>女性デジタル人材育成講座の開催</p> | <p>支援機関と連携した周知（起業・創業への支援）</p> <p>女性デジタル人材育成講座の継続開催</p> | |
| <p>社会</p> | <p>■「SDGs アイデアコンテスト」の実施</p> <p>■SDGs キッズアンバサダーの育成【モデル事業関連】</p> | <p>運営委員募集・要項確定 → コンテスト開催 → 採択事業の実施</p> <p>募集・講座の実施、認定（次期生を募集しながら拡大）</p> | <p>継続実施に向けた検討</p> <p>募集・講座の実施、認定</p> | <p>募集・講座の実施、認定</p> |
| <p>環境</p> | <p>■包括指定管理者制度による公園施設の整備と維持管理</p> <p>■Park-PFIを活用した萩山公園整備事業</p> | <p>公園管理</p> <p>実態調査</p> <p>公園整備工事に向けた実施設計</p> | <p>公園整備工事</p> | <p>公園の再配置・再整備の実施</p> <p>Park-PFI事業 営業開始</p> |




2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: ワンランク上のベッドタウン東村山～SDGs ビジョン「笑顔つながる東村山」を目指して～

提案者名: 東京都 東村山市

全体計画の概要:

都心までのアクセスに便利で比較的安価な住宅価格と豊かな自然、これまで築き上げた良好な住環境という強みを生かしつつ、経済・社会・環境の三側面で更なる魅力ある取組を進め、それらを調和させることにより、ワンランク上のベッドタウンへと進化し、他の都心近郊をリードするワンランク上の選ばれるまちを実現する。

| | | | |
|------------------------|--|---|---|
| 1. 将来ビジョン | 地域の実態 | 2030年のあるべき姿 | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・都心近郊でも豊かな自然が残るベッドタウンで鉄道アクセスがよい ・特定の大企業や産業はなく、卸売業や小売業などが多い ・共働き世帯の割合が高い ・都市農地・農業が縮小している | <p>第5次総合計画における将来都市像「みどり にぎわい いろいろ豊かに笑顔つながる 東村山」が実現された「ワンランク上のベッドタウン」</p> | |
| | 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット | <p>(経済)・駅周辺が便利で魅力あふれるまち・多様な人材が育ち、働き方が選べるまち(4,5,8,9,11)</p> <p>(社会)・子育て環境が充実しているまち・コミュニティが活性化しているまち(4,5,17)</p> <p>(環境)・郊外におけるみどりが保全・魅力化されているまち・農地が保全されているまち(6,11,12,15)</p>  | |
| 2. 自治体SDGsの推進に資する取組 | 自治体SDGsに資する取組 | 情報発信 | 普及展開性 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・東村山駅前広場の再整備、高架下の利用 ・女性創業支援、女性デジタル人材の育成 ・中小企業のデジタル化推進支援事業 ・子育てデジタルワンストップサービスの推進 ・SDGsオープンラボ・パートナー認定制度を通じた産官学金の連携 ・公園の整備維持管理 ・魅力ある都市農業の育成 | <ul style="list-style-type: none"> ・わたしたちのSDGs推進都市宣言の表明 ・市内の審議会・プラットフォーム等を通じた各分野の関係者への発信 ・企業版ふるさと納税の活用 ・市HP・ソーシャルメディアの活用 ・WEBインタビュー記事の掲載 ・市のブランドメッセージ、ロゴマーク、公式キャラクターの活用 | <p>(取組内容の普及展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国ベッドタウンにおける共通課題設定とまちづくりの取組 <p>(取組方法の普及展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsオープンラボを通じた具体的な連携と実行力の強化 |
| 3. 推進体制 | 各種計画への反映 | 行政体内部の執行体制 | ステークホルダーとの連携 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・東村山市第5次総合計画のサブタイトルを「わたしたちのSDGs」とし、全ての施策にSDGsを紐づけ ・14計画へ反映済み ・13計画へ今後反映予定(この他、市の全ての分野の計画でSDGsの反映を進める) | <ul style="list-style-type: none"> ・市長をトップにした「東村山市総合計画推進本部」に全幹部職員が参加し、全部局間の連携を図る ・毎年度、事業ごとに数値目標を設定・評価 ・附属機関「東村山市総合計画審議会」による評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・西武鉄道 ・三井住友海上火災保険 ・ENEOS株式会社、アジア航測 ・日比谷アメニス、大和リース、相羽建設 ・三菱総合研究所、NEC ソリューションイノベータ 等 |
| | 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等 | <ul style="list-style-type: none"> ・「東村山市わたしたちのSDGsオープンラボ」によるオープンイノベーションの促進 ・「東村山市わたしたちのSDGsパートナー認定制度」による主体的取組の促進 ・「SDGsアイデアコンテスト」の実施と時限的な補助金交付 ・「子育てデジタルワンストップサービス」を活かした情報発信と情報集約、行政ポイントによる市民参加の促進 | |

取組内容の概要：ワンランク上のベッドタウンを目指すカギとして、特に女性活躍推進に取り組む。時間と空間にとらわれない「子育てデジタルワンストップサービス」で子育て支援や社会復帰の促進を行うとともに、地域事業者の意識改革、職場改革を進める。また、豊かなみどりを拠点として人とのつながりを創出し、互いに支え合える共生社会をつくる。

